

BUILDING  
NEXT GENERATION NETWORKS



アンリツは、コビキタスネットワーク社会の発展のため、オリジナル&ハイレベルな技術を活用し、モバイル&インターネット関連市場をはじめ、インダストリアルエレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場および環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供いたします。

アンリツは、顧客価値の向上や新需要の創造につながるよりよいソリューションを、顧客とともにパートナーとともに創出し、コビキタスネットワーク社会の発展に貢献する「知の製造業」を目指し努力を重ねてまいります。

## 経営理念

アンリツは、誠と和と意欲をもって“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなコビキタスネットワーク社会の実現に貢献する。

## 経営ビジョン

グローバルなネットワーク社会の発展に貢献し、キラリと光る存在になる。

マーケット・ドリブンとカスタマー・フォーカスを実現し、グローバルなマーケットリーダーになる。

## 経営方針

- 株主へのハイリターン
- 顧客とのWin-Win
- 会社を誇りに思う社員
- 良き企業市民としての社会貢献

事業概況	表紙裏
財務ハイライト	01
トップインタビュー	02
特集: <b>BUILDING NEXT GENERATION NETWORKS</b>	09
研究開発・知的財産	14
アンリツの社会的責任(CSR)	16
コーポレート・ガバナンス	18
取締役、監査役および執行役員	19
財務報告	
11年間の要約財務情報	20
連結財務分析	22
連結財務諸表	28
単独財務諸表	35
主要子会社	36
投資家向け情報	37

## 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

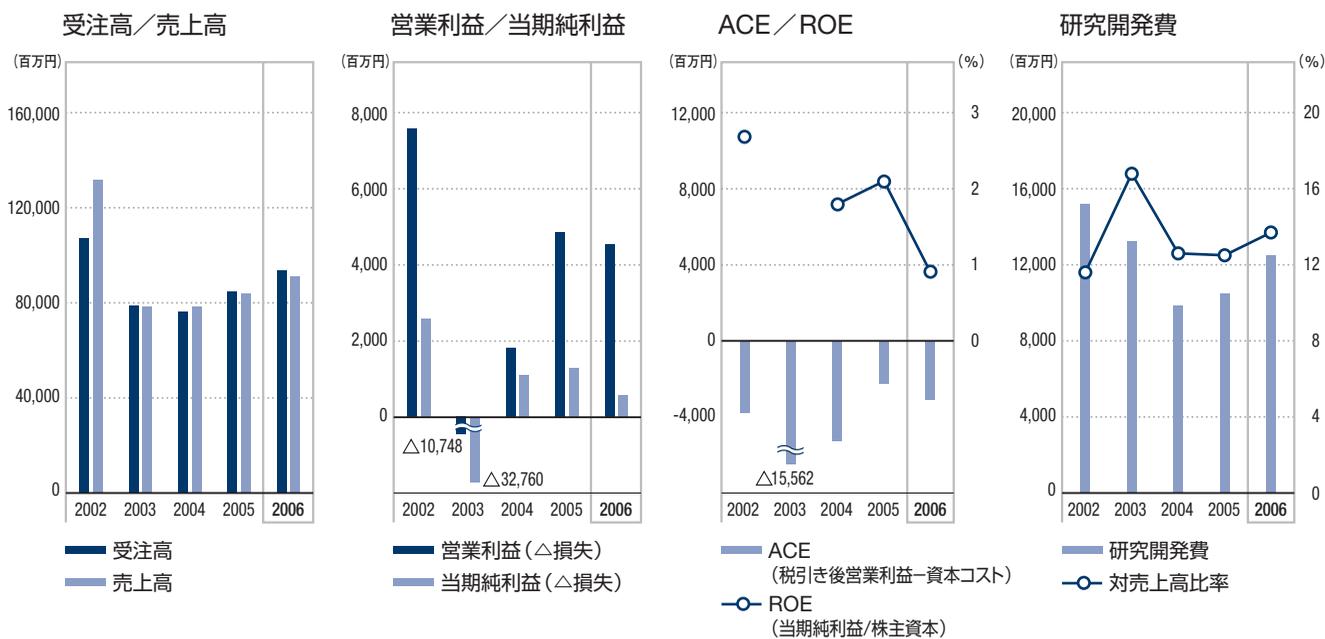
また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

# 財務ハイライト

アンリツ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	(百万円)			増減率(%)
	2006年	2005年	2004年	2006年/2005年
<b>3月31日に終了した1年間:</b>				
売上高	91,262	84,039	78,395	8.6
営業利益	4,549	4,862	1,808	△6.4
経常利益(△損失)	1,628	2,023	△2,514	△19.5
当期純利益	562	1,279	1,101	△56.0
減価償却費	3,453	3,400	4,257	1.6
設備投資額	2,698	1,869	1,530	44.3
研究開発費	12,509	10,514	9,886	19.0
<b>3月31日現在:</b>				
総資産	152,389	142,111	148,352	7.2
株主資本	60,970	60,308	60,011	1.1
		(円)		増減率(%)
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益	3.76	9.31	8.38	△59.6
潜在株式調整後当期純利益	3.39	8.22	7.77	△58.8
配当金	7.00	7.00	4.50	—

注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



※ 2003年のROEは、当期純利益が損失のため算出しておりません。

# 事業概況

## アンリツのコアビジネス：計測器事業

### ワイヤレス計測分野

進化を続ける携帯電話・移動通信サービスの発展に対して、無線計測技術、プロトコル（通信手順）解析技術、グローバルな顧客サポート力を活かし、世界の移動通信網に最適な計測ソリューションを提供していきます。

### 汎用RF/マイクロ波計測分野

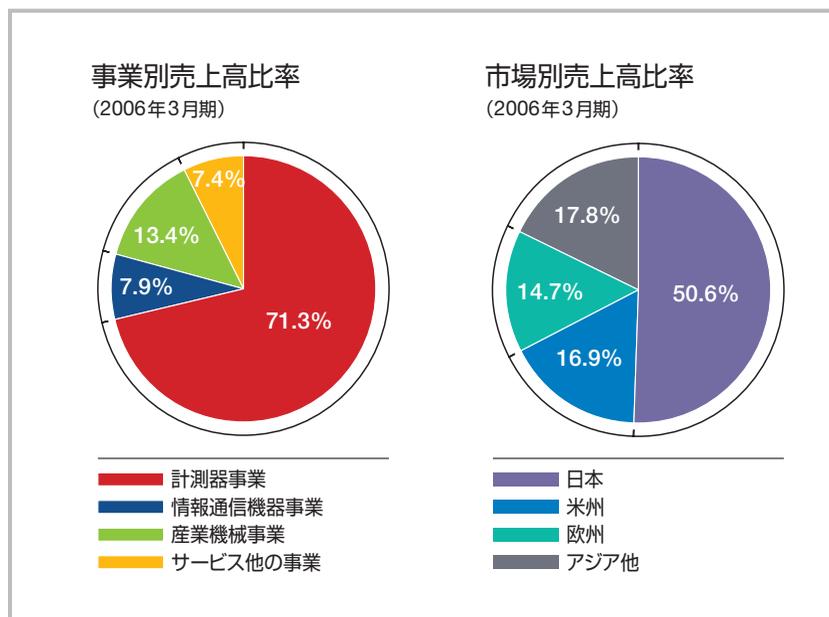
通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く計測ソリューションを提供していきます。

### IPネットワーク計測分野

加速するブロードバンド化を担うIPネットワークに対して、高度なIP解析技術および超高速デジタル技術をベースに、長年培ってきた「光」と「モバイル」の技術を融合させ、最適な計測ソリューションを提供していきます。

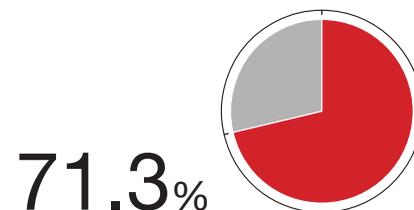
### サービスアシュアランス分野

多様な通信ネットワークが相互接続・融合する次世代ネットワークに向けて、End-to-Endでのネットワークのパフォーマンスおよびサービス品質の向上、さらにネットワーク管理運営の効率化を図るソリューションを提供していきます。

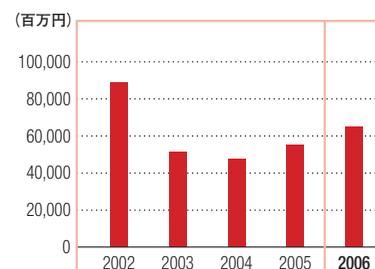


## 計測器事業

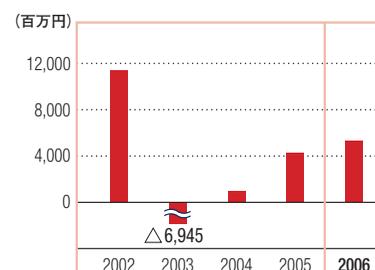
### ▶ 売上高比率



### ▶ 売上高



### ▶ 営業損益



### ▶ 事業内容

アンリツの主力ビジネスである計測器事業は、4つの計測分野にフォーカスし、グローバルに事業を展開します。

- ① ワイヤレス計測分野
- ② 汎用RF/マイクロ波計測分野
- ③ IPネットワーク計測分野
- ④ サービスアシュアランス分野

### ▶ 主要製品

#### 携帯端末ソフトウェア開発用計測器 MD8470A

音声通話・コンテンツダウンロード・テレビ電話などの携帯端末アプリケーション機能試験を1台で行える、コストパフォーマンスに優れた開発用計測器です。



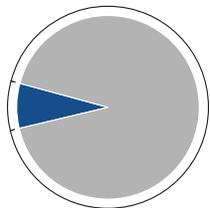
## 情報通信機器事業

## 産業機械事業

## サービス他の事業

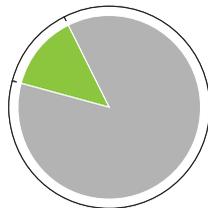
### ▶ 売上高比率

7.9%



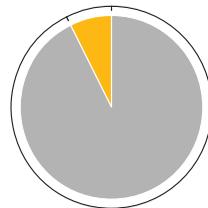
### ▶ 売上高比率

13.4%

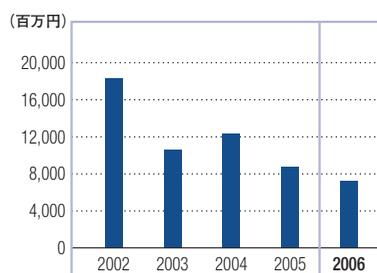


### ▶ 売上高比率

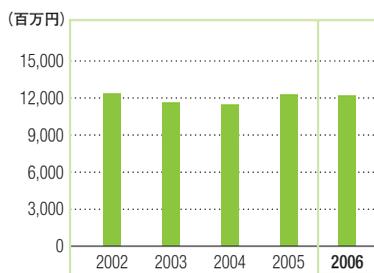
7.4%



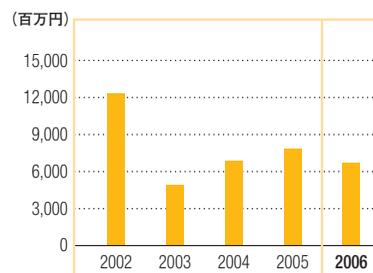
### ▶ 売上高



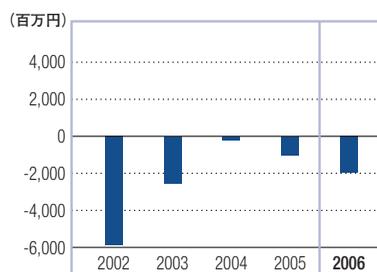
### ▶ 売上高



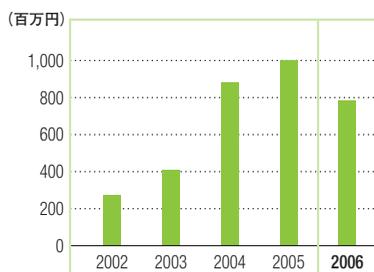
### ▶ 売上高



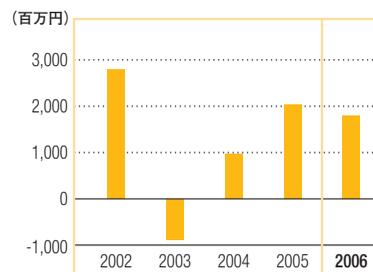
### ▶ 営業損益



### ▶ 営業損益



### ▶ 営業損益



### ▶ 事業内容

官公庁市場で培ったシステムソリューション事業について、通信事業者をはじめとする民需市場へ拡大していきます。施設監視・画像によるセキュリティ監視システムや、映像トラフィック平滑化システムなどの取り組みを強化します。

### ▶ 事業内容

長年培ってきた重量計測、磁界およびX線の開発技術などをもとに、食品・薬化品の異物検査、計量管理に対する新たなソリューションを提供します。また、中国をはじめアジア、欧州、米国などの海外市場への展開を強化します。

### ▶ 事業内容

デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業を営んでいます。社内ベンチャー組織により事業化推進を図る特別プロジェクトチームを含みます。

### ▶ 主要製品

#### 帯域制御装置 PureFlow®GS1

独自に開発した高精度帯域制御エンジンと柔軟なパケット分類機能を持つ帯域制御装置です。基幹システムの通信品質の確保や、帯域使用効率の格段の向上を表現します。



### ▶ 主要製品

#### X線異物検出機 KD7405AW

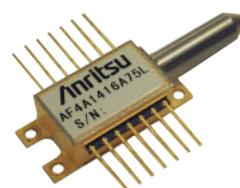
金属以外の異物検査だけでなく、製品の「割れ」「欠け」などの形状不良や、相対質量測定による欠品などの数量不良も同時にチェックが可能です。



### ▶ 主要製品

#### 光デバイス AF4A1416A75L

AF4シリーズは、次世代の光通信の中核として期待されているラマンアンプやEDFAの励起用光源として最適なレーザーダイオードです。



アンリツグループは、「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダー」を目指す計測器事業を中核に、固定通信網と無線通信網が融合する次世代ネットワーク（NGN）時代の到来に向けて、コア事業の強化および事業再編を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとのシナジーの創出を図り、「利益ある成長戦略」をより確かなものにしていきます。



代表取締役社長  
戸田 博道

2006年3月期は、好調な計測器事業の売上増と、NetTest社(現Anritsu A/S)の買収により、売上高は前期比8.6%増の912億62百万円となりましたが、情報通信機器事業の赤字拡大を主因として、営業利益は前期比6.4%減の45億49百万円となりました。当期の業績に与えた主な環境要因や当期に実施した施策について説明してください。

この1年を振り返ると、社長に就任して初めての年であり、また、創業110周年という、当社にとっては大きな節目の年ということで、私にとっても意義深い1年であったといえます。2005年10月に東京と大阪において、創業110周年記念展示会「TECHNO PLAZA2005」を開催しましたが、改めて、当社はエレクトロニクスの歴史とともに成長してきた会社であると確認できました。お客様に対しても、アンリツグループの事業分野を再認識していただくよい機会であったととらえています。

#### ●計測器事業のレビュー

計測器事業については、昨年、マーク・エバンスが計測器事業統轄本部長に就任し、ワールドワイドに事業を統轄する体制を強化してきましたが、その効果が表れたこと、また、国内外とも携帯電話端末メーカーの第3世代(3G)および第3.5世代移動通信(3.5G)サービスの開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、携帯電話基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米州市場をはじめ世界的に好調であったことが奏功して、売上高は前期比17.9%増、営業利益は前期比24.9%増と大幅に伸長しました。

当社のグローバル化の歴史では、1990年に米国計測器メーカーのWiltron社を買収したことが大きなステップでしたが、日本と海外拠点との間のシナジーの創出には時間を要しました。それがこの数年で、名実ともにグローバル企業として展開するためのノウハウの蓄積や人材の育成が進み、手応えを感じています。

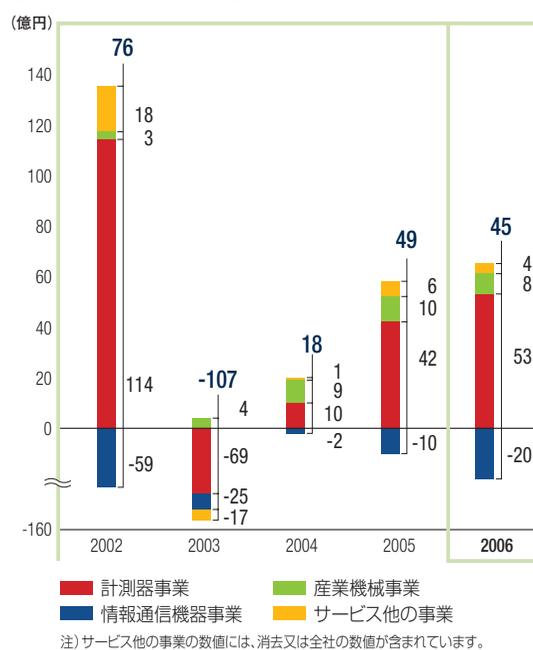
こうした経験のおかげで、2005年8月に買収したデンマークの中堅計測器メーカーであるNetTest社(現Anritsu A/S)との統合は、速いペースで順調に進んでいます。この

買収は、来るべき次世代ネットワーク(NGN: Next Generation Networks)社会の構築に向け、ネットワークのパフォーマンスやサービス品質の向上をサポートするサービスアシュアランス事業への参入を目的にしたものです。これにより、計測器事業は、①携帯電話端末開発・製造・保守用テスト、無線インフラ建設・保守用テストなどの「ワイヤレス計測分野」、②無線設備、電子部品などの開発・製造用テストなどの「汎用RF/マイクロ波計測分野」、③光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テストなどの「IPネットワーク計測分野」に続き、第4の柱として「サービスアシュアランス分野」を構築していきます。

#### ●情報通信機器事業のレビュー

情報通信機器事業は、事業基盤としてきた官公庁の長期的な予算縮小の傾向や、当社の民需市場開拓の遅れにより、当期も営業赤字が大幅に拡大しました。この事業は船舶向けの無線機や公衆電話、テレメータシステムなどの開発・製造によりアンリツのひとつの時代を築いた時期もありましたが、光・デジタル化へと社会のインフラが変化する

事業セグメント別営業利益の推移



る中で、有力製品として期待し、開発投資を行ったルーターやスイッチなどの通信機器とそれを用いた通信システムが今のところ思うような結果が出ていません。ネットワーク関連機器は、競争は激しいものの大きな市場が見込まれるため、これまで期待をかけながら事業の立ち上げに投資をしてきたこともあり、事業再建に向けた大鉈を振るうことが遅れた点は否めません。そこで、これまでの課題対処的な採算性改善への取り組みではなく、成長が見込める分野に事業領域を絞ることで利益体質への転換を図る抜本的な経営構造改革を実施しました。既に2006年3月までに人員削減などによって固定費を圧縮しており、4月からは事業規模に見合うリソースに最適化した組織のもと、精査した損益分岐点売上高をベースに、新たなスタートを切りました。本年7月には、情報通信機器事業を会社分割し、当社全額出資の子会社アンリツテクニクス(株)(現商号アンリツネットワークス(株))に承継させました。これにより、同事業における独立採算の徹底と意思決定の迅速化を図り、情報通信機器事業の黒字化を図ります。

#### ●産業機械事業のレビュー

当社全額出資の子会社アンリツ産機システム(株)が展開している当事業は、食材の加工工程で混入した金属や骨などの異物を高精度かつ高速に検出できる金属検出機、X線異物検出機分野でトップクラスの地位を得ています。近年、食品の安全性へのニーズは強まる傾向にあることから、売上高はほぼ横ばいながらも、営業利益率は6%台を確保するなど安定的に推移しています。

今後は、異物検査と同時に被検査物の形状、質量、数などを測定できる新製品の販売を強化するとともに、海外市場での売上拡大を目指し、海外展開の体制整備を積極的に進めていきます。

#### 2006年度からスタートした「新3ヵ年計画」の概要について説明してください。

これまで、当社の中期経営計画は3年計画を基準として、毎年、ローリングプランということで見直しを図ってきましたが、ローリングプランという意味合いが強調されすぎ



たきらいがあり、目標数値に対するこだわりが、やや希薄であったと反省しています。今回の2009年3月期をターゲットとする中期経営計画は、当初目標の基本線は必達であるという意識を社内に徹底しています。

この中期経営計画では、目標とする企業像を「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」と設定しました。これは、日本政府が2010年までにユビキタス社会の実現を目指し掲げた政策「u-Japan」の理念とも一致するものであり、当社グループは、ユビキタス社会の実現に向けて、情報通信分野で貢献していきたいという考えに基づくものです。また当社グループは、産業機械事業を通じて、「食の安全を守る」という使命も担っており、これらを含めてアンリツグループの企業活動をシンボリックに規定した目標としています。また、新中期経営計画の経営指標については、2009年3月期には、売上高1,200億円、営業利益125億円、ACE<sup>(注1)</sup>50億円、ROE10%以上を目標として、「利益ある成長戦略」を着実なものとしていきます。

そして、この目標を実現するために、「顧客の期待を上回る迅速なサービスとサポートをグローバルに提供する」、「リソースの重点配分によるコア事業の強化」、「新しい市場動向をとらえた新規事業の開拓」という3つの基本方針を掲げました。

(注1) ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation):  
税引き後営業利益-資本コスト

### 1) 顧客の期待を上回る迅速なサービスとサポートをグローバルに提供する

当社は塩見前社長の時代から、「知の製造業」を標榜してきました。お客様が何を求めているのかというところから、すべての発想を始める。期待されている、何か問題を解決して欲しいという点について、お客様が望んでおられる以上のことを先回りして私どもが解決手段を提供する、これが「知の製造業」の根本の考え方です。これをグローバルに展開する体制を強化していきます。

このグローバルオペレーション体制の強化の一環として、2006年4月、計測器ビジネスの欧州、中近東、アフリカ地域での発展を支え、かつ費用効果の高い営業組織の構築を目的に、英国に営業統括販売Anritsu EMEA Limitedを設立しました。

### 2) リソースの重点配分によるコア事業の強化

当社の強みは、何といても、情報通信に関わる物理層の計測からアプリケーション層までのシミュレーションを含めたさまざまなレイヤーにおける計測器の提供です。その被測定物は、通信システムから、端末、モジュール、電子部品に至り、通信ネットワークの構成要素を幅広くカバーしています。これに、Anritsu A/Sを軸として当社がネットワークの通信品質を保証するソリューションを提供していくサービスアシュアランス事業を加え、これらを今後のコアビジネスとして注力していきます。

これらの分野は非常に広範で、システムもどんどん複雑化してきていることから、その中のどこの部分で当社の強みを発揮できるのかをしっかりと見極め、そこに相当のリソースを集中投入しなければ、先ほど申しあげたような、お客様が期待している以上のものを創り出していくことは困難です。しかし、繰り返しになりますが、常にお客様志向の意識を持ち、また、グローバルな視点から取り組むことで、必ずやお客様の期待を上回るソリューションを提供できると考えています。

私は、社長就任後、Anritsuを支えるコアビジネスのビジョンとして、「次世代ネットワークの構成要素(デバイス、機器、システム)とそれを利用して提供されるサービス品質を保証する計測・検査(Test & Measurement)ソリュー

ションで世界一になる」ことを掲げました。3G/3.5G携帯電話の開発用計測ソリューションでは、グローバル規格の策定段階から積極的に参画し、お客様との関係を構築したことで世界No.1の座を獲得していますが、今後もこうした経験を活かして、通信ネットワークのインフラがIPで統合される次世代ネットワーク(NGN)においても世界No.1を目指していきたい。全社一丸となって意識を集中して、ぜひ実現したいと考えています。

### 3) 新しい市場動向をとらえた新規事業の開拓

かつて、「光のアンリツ」といわれた時代がありました。また、その後、コアネットワークが高速デジタルに変わっていったときにも、常にアンリツは最先端のソリューションを提供してきたと自負しています。ここ数年は、携帯電話のシステムが第2世代(2G)から第3世代(3G)へと移行していく中で、3G携帯電話にフォーカスしてソリューションを提供してきましたが、そろそろ次のステージに向けてアンリツの技術力を結集する時期を迎えています。前述のNGN構想を実現するためには、使用されるさまざまな機器や部品などのテストが必須であり、当社グループが最も得意とする分野であると同時に、IPや高速デジタル技術の高度化に対応していかなければなりません。また、サービスアシュアランス事業についても、現状のモニタリングシステムから、加入者の通信サービス品質に対する満足度の管理まで事業領域を拡大し、SQM(Service Quality Management)という位置付けでソリューションを提供していきたいと考えています。

2006年度からスタートした「新3カ年計画」では、目標とする企業像として「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を掲げました。この中期経営計画の達成に向け、「利益ある成長戦略」を着実に実践していきます。

こうした次期成長ドライバーの基礎固めのために、本年4月にR&D本部を設置し、将来の事業と基礎研究の整合を図り、より戦略的な研究・開発の推進を強力にバックアップしていく体制を整えました。このR&D本部と、事業部の開発部門が、それぞれの役割を果たしつつ、密接に連携することで、NGNをターゲットとする多くのソリューションが生み出されることを期待しています。また、既に始動している新規事業プロジェクトの推進と、将来、基礎研究で得られる成果を本格的な事業に結びつけていく過程を明確にするために、コアテクノロジーR&Dセンター内に「事業化推進部」を設け、常に事業化を意識した研究活動の推進を目指していきます。

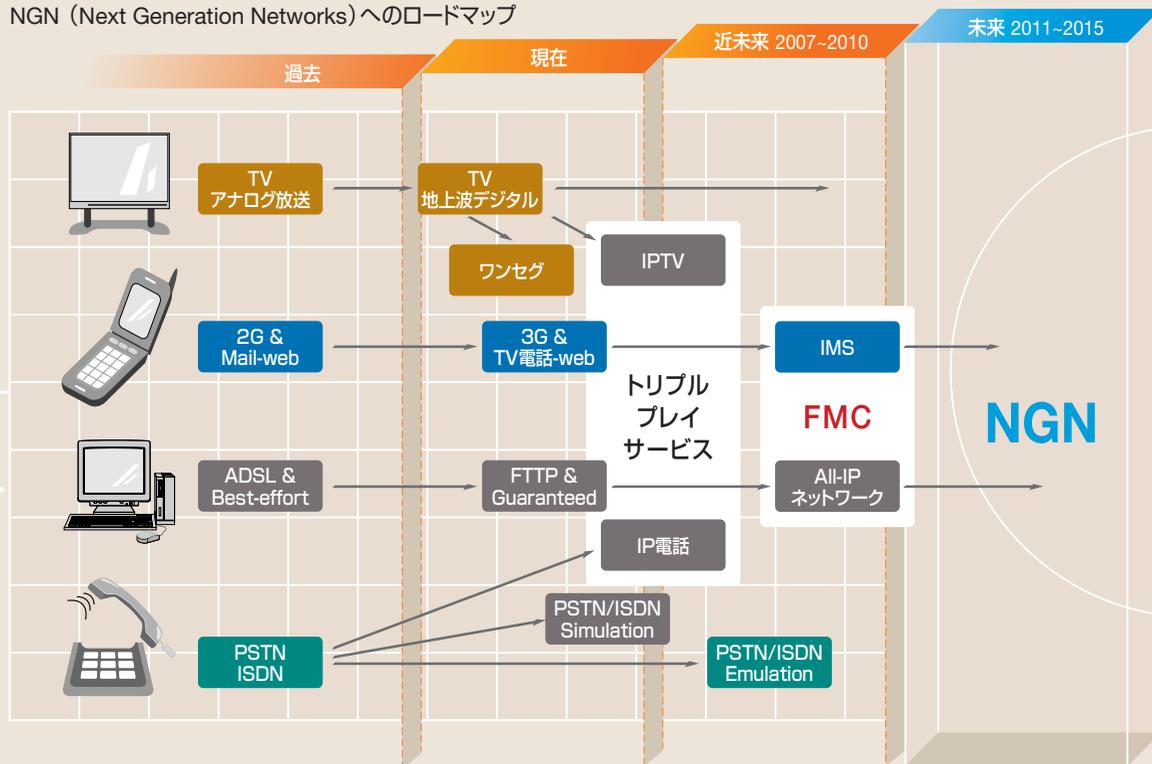
一方で、情報通信分野に直結しないものであっても、当社の光の技術や電気通信分野の技術などを活かして、他社にはできないアンリツ独自のソリューションによって、安全・安心で快適な社会の実現に役立つのであれば、当然やっていくべきであり、新規事業の種は常に探していきたいと考えています。

2005年10月から連結したAnritsu A/Sは、当期は統合に係る組織体制の整備と事業基盤強化のための先行投資により、営業損失となりました。今後のシナジー創出による利益貢献のシナリオについてお話しください。

2006年3月末までに、予定通り、事業部・営業組織の統合、重複機能の整理は完了しました。今期は、統合プロセスの第2段階として、開発ロードマップの共有・分担と技術・生産リソースの効率的配置に着手します。具体的には、米国にある光・デジタル計測器の製造部門は整理し、日本の製造子会社である東北アンリツ(株)へ製造機能を集約します。一方、米国の光・デジタル関連マーケティング機能は、日本のIPネットワーク計測事業部との連携をさらに強化し、世界最大の北米市場でのプレゼンス拡大を目指します。

アンリツは、高速デジタル、光、RF/マイクロ波、移動通信プロトコル、IPなどの技術を有し、主に通信システムに使われる部品から装置までの測定・検査に強みがあります。

NGN (Next Generation Networks)へのロードマップ



ADSL: Asynchronous Digital Subscriber Line / FMC: Fixed Mobile Convergence / FTTP: Fiber To The Premises / IMS: IP Multimedia Subsystem / ISDN: Integrated Services Digital Network / PSTN: Public Telephone Switched Network

これに対して、Anritsu A/S は、ネットワーク全体の品質保証技術に強みがあり、これらの技術を組み合わせることで、今後の発展が期待されるNGNを構成するさまざまなシステムやサービス、オペレーションに対してトータルソリューションを提供することが可能となります。今上期は、統合作業およびソリューション機能拡張のための投資などによる費用負担もあり赤字となりますが、今下期からはのれんの定額償却分を除き、黒字化する計画です。

**中国における3Gライセンスの認可は依然、予定より遅れている状況ですが、中国における3G関連市場でのアンリツの取り組みはどのように進捗しているのでしょうか。**

当社は、既にTD-SCDMA<sup>(注2)</sup>の開発用シグナリングテストを商品化するなど、中国側からも多くの期待が寄せられています。「2008年の北京オリンピック開催時に3Gサービスを提供する」という政府目標の達成には、遠からずインフラを整備する必要があり、徐々にではありますが、立ち上がりの兆しが出てきています。アンリツはW-CDMAやCDMA2000についても高い技術力を有しており、「世界の工場」と呼ばれる中国で、「3Gといえばアンリツ」と認知されるよう、ブランド確立を目指していきます。

(注2) TD-SCDMA: 中国が独自開発した3G国際規格のひとつ。

**2007年3月期の重点課題と業績の見通しについて説明してください。**

今期は、前述したNGNに向けて、デジタルワイヤレスのコンバージェンスに対応した計測ソリューションの開発を進めます。まず、HSDPA<sup>(注3)</sup>、HSUPA<sup>(注4)</sup>、TD-SCDMAなどの規格に対応した3G/3.5Gの開発ソリューションやコンフォーマンステストシステムでは、世界No.1の座を保持していくことです。

次に、無線通信の分野では、3G以外にも、UWB<sup>(注5)</sup>やWiMAX<sup>(注6)</sup>などの新しい技術・需要が次々に出てきています。アンリツはモバイルWiMAX開発用計測ソリューションの分野でも最先端の技術で貢献していきます。

そして、もうひとつの重要な領域はデジタル放送分野です。



アンリツは、欧州を中心に十数カ国で採用されている地上デジタル放送の規格であるDVB-T/H<sup>(注7)</sup>に対応したインフラ計測用ソリューションを提供していきます。本年1月には、ハンドヘルドタイプの測定器では業界で初めてDVB-T/H方式地上デジタル放送の信号解析機能とスペクトラムアナライザ機能を実現し、受信状況調査や放送設備のメンテナンスに必要な測定を行うことができる計測器を商品化しました。

これらの3G/3.5G、WiMAX、デジタル放送の融合領域について、今後、IP技術を核にシームレスな計測技術確立していく計画です。

さらに、NGNへの取り組みとして、オールIP化される広帯域・超高速のコアネットワークにおける計測ソリューションの開発を進めます。現在、コアネットワークの最高データ速度は10Gbpsですが、ブロードバンドサービスの拡大に伴い、コアネットワークの容量を拡大する必要があり、40Gbpsへの高速化が計画されています。その40Gbpsに対応した計測器の開発に取り組んでいます。

以上のように、計測器事業の継続的成長のための研究開発の強化を進め、情報通信機器事業の赤字解消とあわせて、利益ある成長の基盤づくりを確実に実行していく決意です。

2007年3月期の業績見通しについては、売上高980億

円(当期実績の7.4%増)、営業利益65億円(同42.9%増)を予定しており、今回の新中期経営計画のターゲットである2009年3月期までの第1ステップ必達目標として取り組んでいきます。

- (注3) HSDPA(High Speed Downlink Packet Access):3G携帯電話方式「W-CDMA」の下りデータ通信を高速化した規格。3G方式の改良版であることから「3.5G」とも呼ばれ、従来の5倍以上の通信速度を実現。
- (注4) HSUPA(High Speed Uplink Packet Access):3G携帯電話方式「W-CDMA」や「HSDPA」の上りデータ通信を高速化した規格。
- (注5) UWB(Ultra Wide Band):マイクロ波帯の超広帯域微弱電波を用いて近距離高速データ通信を行うシステム。
- (注6) WiMAX(Worldwide Interoperability for Microwave access):都市程度のエリアをカバーする高速無線ネットワークの規格。有線ブロードバンドアクセスで現在主流になっているADSLや光ケーブルなどに代わるものとして期待されている。
- (注7) DVB-T/H:ヨーロッパなどで採用されている地上波デジタル放送の方式。DVB-Tは固定受信向けであり、DVB-Hはモバイル端末向けなどとして検討されている。

**アンリツはCSR活動について、先に発表された国連「グローバル・コンパクト<sup>(注8)</sup>」の参加をはじめ、積極的に取り組んでいます。今後のCSR活動やコーポレート・ガバナンスについてお話しください。**

昨年、環境報告書からCSR報告書として幅を広げ、当社グループのCSR活動に関する考え方や取り組みについて報告しました。そこに掲載した行動計画などは年度ごとに見直し、実際に社会に対して役に立つことを実践していくことが大切です。本業で貢献することはもちろん、例えば、重要なステークホルダーである社員について、少子化というような社会問題について支援策を検討するなど、働きやすい職場づくりにも一層取り組んでいく必要があると考えています。

コーポレート・ガバナンスについてお話しすると、昨年から招聘した社外取締役には、取締役会において、社内の人間とは全く違った観点からさまざまな指摘をいただき、私も勉強になっています。ガバナンスの面でも客観的な視点が常にあることから、非常に役立っていると感じています。

また、本年4月には、内部統制の整備を加速する組織として、「内部統制推進室」を新設しました。会社法の施行に

より経営の自由度が増すと同時に、一層の内部統制が求められている中で、今後予定されている、財務報告に関する内部統制の評価と監査を上場企業に義務付ける、いわゆる日本版企業改革法などの法的要請に対応することはもちろんのこと、現状のプロセスを分析、評価する過程で認識された社内の業務の効率性や法令遵守上の課題に対して改善を図ることで、ビジネスプロセスの透明性、明確性をさらに高めるべく取り組んでいきます。

(注8) グローバル・コンパクト:国際連合が提唱している、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を支持する団体の集まり。

**当期の1株当たり配当金は、前期と同額の7円となりました。アンリツは新中期経営計画の達成を通じて、株主に対してどのように還元していくのか、基本的な考え方を説明してください。**

当社の株主還元は、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績見通し、連結株主配当率などを勘案し、利益配当を行っていくことを基本方針としています。

当期は第4四半期に巻き返したことで、当期純利益は5億62百万円となり、損失となる事態は回避できましたが、利益水準から考えると、当期の配当金は最大限に株主の皆様のお期待にお応えしたいとの意思決定によるものです。

今後は、新中期経営計画の遂行を通じて、当社の強みを一層強化し、アンリツの企業価値を高めていき、営業利益を増大させていくことが命題です。

アンリツグループにとって、2009年3月期までのこれからの3年間は、まさに正念場であり、「利益ある成長」戦略を着実に実践していく決意です。株主の皆様には、当社グループが目指す中期的な展望について注目していただき、一層のご支援をお願い申し上げます。

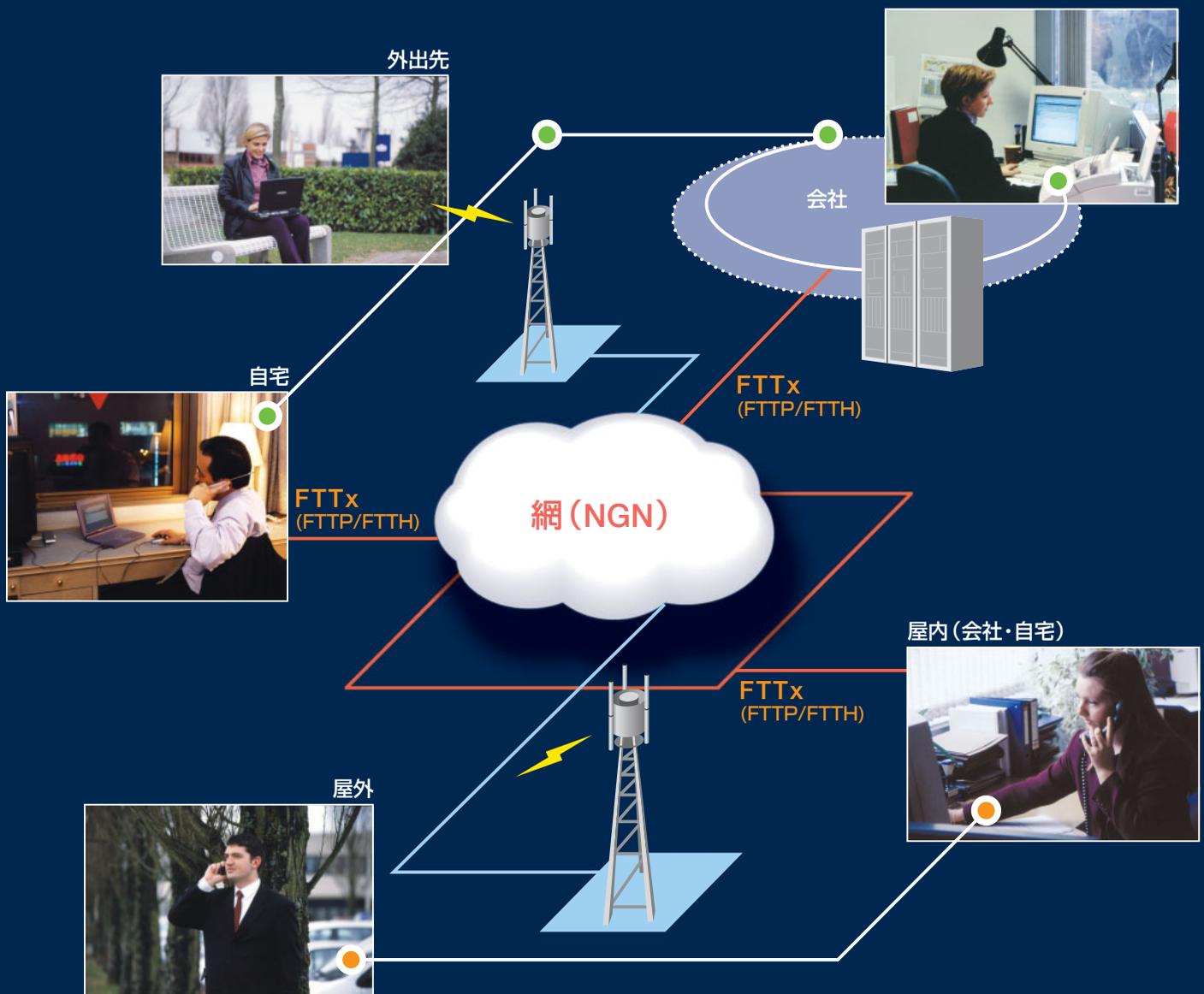
2006年7月

代表取締役社長

戸田 博道

# BUILDING NEXT GENERATION NETWORKS

アンリツグループは、IP技術をベースに固定通信網と移動通信網が融合する次世代ネットワーク(NGN)に向けて、アンリツの技術力を駆使したさまざまなソリューションを提供していきます。



## デジタルワイヤレス通信への計測ソリューション

アンリツは、携帯端末、携帯インフラ、無線LAN、WiMAX、デジタル放送など、進化するワイヤレスネットワークを支える計測ソリューションを提供しています。

通信サービスは、音声通話から始まり、インターネットや電子メールの登場、さらには音楽や映像のネットワーク配信など日々進歩し、私たちの生活をより豊かなものにしていきます。そして、これらのコンテンツは、xDSL、FTTx<sup>(注9)</sup>などの固定ブロードバンドサービスからだけでなく、さまざまなデジタルワイヤレス通信技術を用いた携帯端末からも提供される時代となりました。さらに、固定通信端末と携帯端末が融合(FMC: Fixed Mobile Convergence)したシームレスなサービスも実現しつつあります。アンリツは、最先端のデジタルワイヤレス技術で通信サービスの発展に貢献しています。

<sup>(注9)</sup> FTTx (Fiber To The x): 家庭、マンション、企業等に光ファイバーを直接引くことで実現する超高速アクセス技術の総称。

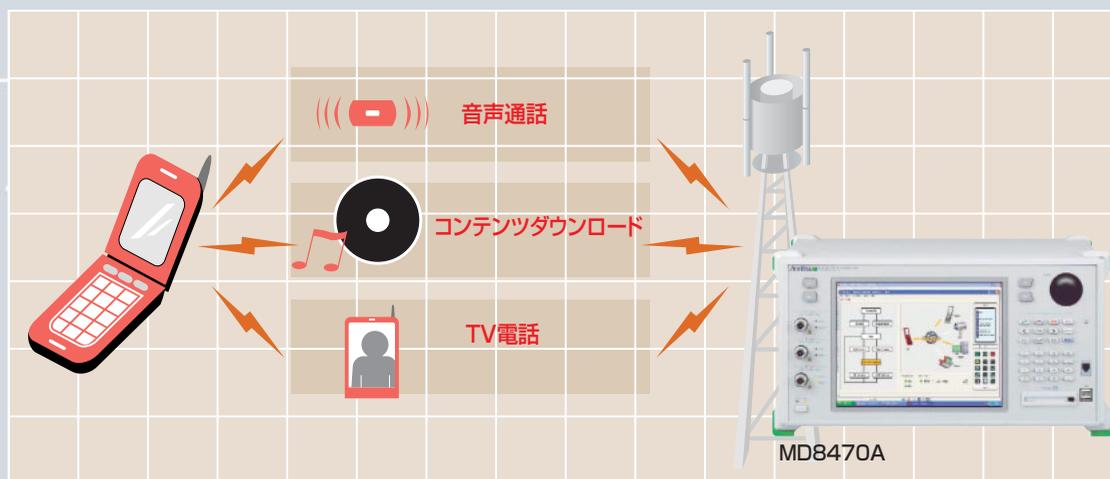
### 第3世代携帯端末への貢献

携帯端末で大量のデータを高速・低コストで通信するために開発された第3世代(3G)移動通信方式(W-CDMA、CDMA2000)の加入者数は、世界的に増加しています。特

に、W-CDMAは2005年の1年間に加入者数を3倍に増やしました<sup>(注10)</sup>。現在W-CDMAは、データダウンロードの通信速度を高速化したHSDPAと呼ばれる第3.5世代(3.5G)の高速パケット伝送方式に進化しています。米国、欧州、韓国の一部では既にサービスが開始され、日本でも2006年中にサービスの開始が予定されているなど、世界的な広がりを見せています。アンリツは、HSDPA端末の規格をフルサポートする計測器により、開発・検証作業の効率化に貢献しています。

また、より高度な技術でさらに魅力的なコンテンツを配信しようとする事業者間の加入者サービス競争は、メーカーによる新たなチップセットや携帯端末の開発を後押しし、この分野で世界最先端の技術力を持つアンリツへの期待は高まっています。アンリツは、音声通話・コンテンツダウンロード・TV電話などの携帯端末アプリケーション機能試験を1台で実現する基地局シミュレータ(下図、イメージ図)などを提供しています。

### MD8470A シミュレーションイメージ図





### 基地局や中継器など携帯インフラへの貢献

アンリツは、携帯端末だけではなく、基地局や中継器などのインフラに対する計測ソリューションプロバイダーとしても業界をリードしています。基地局などのケーブルやアンテナの品質を試験するために用いられるバッテリー駆動の小型計測器「サイトマスタ」や、送信機から出力される電波や特定の地点の電波環境を調査する「スペクトラムマスタ」などのハンドヘルド型計測器は、従来の据え置き型の計測器（重さ20kg前後）と遜色のない高い基本性能を維持しながら、1/10程度への小型軽量化を実現しており、基地局建設・保守現場での作業効率改善と基地局の品質維持に貢献しています。さらに、基地局の建設・保守時には、通信キャリアによりそれぞれ異なった通信規格に基づき送信信号を解析する必要がありますが、このようなニーズに対しても、携帯端末開発用計測器で培った先端技術を活かして、ハンドヘルド型基地局テスタを開発し、お客様を強力にサポートしています。

### 無線LAN、WiMAX、そしてデジタル放送への貢献

アンリツのワイヤレス計測ソリューションは、携帯電話ネットワークにとどまりません。携帯電話とともにデジタルワイヤレス通信手段として脚光を浴びているのが、無線LANとその発展型であるWiMAXです。アンリツは、ベクトル信号発生器やシグナルアナライザなど、WiMAX関連モジュールの信号解析ソリューションも提供していきます。

アンリツは、移動通信で蓄積した技術を活かして、デジタル放送に関するソリューションにも取り組んでいます。2006年、日本では地上デジタル放送を携帯電話端末向けに送信する「ワンセグ」が商用化されました。欧州においても、同様なサービスの2007年からの本格商用化に向けた準備が着々と進んでいます。この日・欧のデジタル放送向けに、アンリツは他社に類をみないハンドヘルド型のデジタル放送フィールドアナライザを提供し、事業領域の拡大を図っています。

さらに、世界最大の携帯電話加入者数を誇る中国では、第3の3G規格であるTD-SCDMAの開発が本格化しています。アンリツは、いち早く中国の研究機関と共同開発を進め、携帯端末の開発に寄与する製品を発売しています。

3G/3.5Gの世界各国への普及によって、これまでの端末開発用だけでなく、端末製造用計測器の需要も喚起されてきています。アンリツは、GSMなどの第2世代から第3.5世代までのあらゆる通信方式に対応した拡張性のある製造用計測器を提供しており、さらに、1台で同時に2台の携帯端末を試験できる計測器を提供するなど、ユーザーの生産性向上に貢献しています。

(注10) GSM Worldにおける加入者数統計による。

## オールIPネットワーク対応計測ソリューション

アンリツは、社会インフラであるネットワークのIP化に、通信機器およびネットワークの品質測定ソリューションを提供します。

通信事業者は、基幹通信網をオールIP化する次世代ネットワーク(NGN)へ向けて大きく舵を切っています。これは、これまで100年かけて構築してきた回線交換型の電話網から、IPベースのネットワークへ向けた大変革が始まることを示しています。アンリツは、この通信ネットワークを構成する光ファイバー、ルーター、伝送装置などの計測、ネットワークの品質測定を通して社会の安全・安心の向上に貢献しています。

### アクセスネットワーク

アクセスネットワークは、年率30%以上の割合で増加しているブロードバンド加入者の伸び<sup>(注11)</sup>と、トリプルプレイと呼ばれる音声・データ・映像の統合サービスの拡大に伴い、通信容量の広帯域化が進んできました。今後、映像の高精細化により、アクセスネットワークの光ファイバー化は、通信事業者だけでなくケーブルテレビ事業者などへ

拡大していきます。アンリツは、光ファイバーの敷設や開通試験に必要となる、光ファイバー障害検出・IP接続試験機能を備えたハンドヘルドタイプの計測器「アクセスマスタ」などにより、世界の光アクセスネットワークの品質向上とブロードバンドの普及に貢献しています。

また、通信事業者は、トリプルプレイサービスに携帯電話サービスを融合させたグランドスラムサービスを提供しようとしており、携帯電話ネットワークのIP化が急速に進んでいきます。このような動きに対しても、アンリツは、ワイヤレス計測事業とIPネットワーク計測事業で培った経験と知識を融合させ、新たな計測ソリューションを創造しています。

### メトロ・コアネットワーク

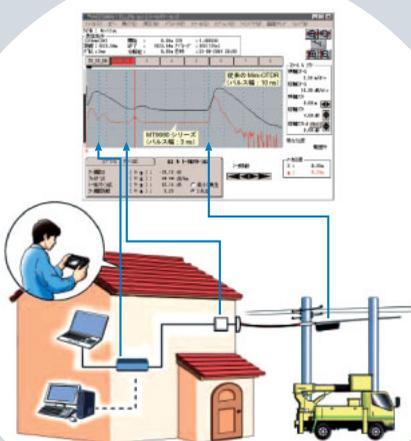
メトロ・コアネットワークでは、トリプルプレイの拡大に伴い、急速にトラフィックが増加しています<sup>(注12)</sup>。また、ファイル共有ソフトに代表されるP2P (Peer to Peer)により、トラフィックのさらなる増加も予想されます。通信事業者は、このトラフィックの伸びを支えるために、ネットワークの広帯域化と高速化を継続して進めていきます。

また、音声や映像など、データ損失や遅延などによる影響が大きいミッションクリティカルなトラフィックが増えており、高品質なサービスを提供するために、通信帯域や伝送遅延などの保証が新たに求められています。

アンリツは、情報通信技術と超高速デジタル伝送技術を融合した最先端の計測ソリューションにより、ネットワークインフラの品質を支えるとともに、事業を拡大していきます。

<sup>(注11)</sup> OECD統計(2001年～2005年平均伸び率)による。

<sup>(注12)</sup> 日本の代表的なインターネットエクスチェンジ(IX)であるJPIXのトラフィック統計では、2001年から2005年末までの5年間で約30倍に伸びている。



## サービスアシュアランス事業の拡大

アンリツは、ネットワークの障害監視だけでなく、多様化するサービス品質管理ソリューションを提供し、安全・安心で快適な社会の実現に貢献します。

通信サービスは、トリプルプレイなどの加入者サービスの多様化が進んでおり、また、通信ネットワークは、これまでサービスごとに独立していたネットワークの統合が加速しています。この結果、サービス品質の維持・管理を行うためには、より専門的な知識が必要となっています。アンリツは、2005年のNetTest社（現Anritsu A/S）の買収により、この品質保証（サービスアシュアランス）事業に参入しました。

### ネットワーク モニタリングサービス



### ネットワークモニタリング

これまでの通信サービスは、電話に代表されるように、専用のネットワーク上でサービスを提供してきました。しかし、トリプルプレイやグラッドスラムサービスは、共通のネットワーク(NGN)の上で提供されるようになります。このため、ネットワークの障害が社会生活や経済活動に及ぼす影響はますます大きくなってきます。アンリツは、ネットワークを流れるデータトラフィック量のモニタリング・分析サービスのリーディングサプライヤとして、今後も社会インフラである通信ネットワークに対して、最適なモニタリングソリューションの提供に取り組んでいきます。

### オールIP化への対応

これまでIPを使ったサービスは、ネットワークの公平利用をコンセプトとしたTCP/IPの制約上、ベストエフォートで提供されてきました。しかし、今後は、トリプルプレイによる動画や音声など、ミッションクリティカルなサービスもIPにより提供されます。そして、それぞれに適した通信品質の保証が求められます。このため、世界の通信事業者は、顧客やサービスごとに異なるサービス品質の管理(SQM: Service Quality Management)を必要とするようになります。アンリツは、オールIP化時代に対応したSQMなどの最先端ソリューションを提供し、安全・安心で快適な社会の実現に貢献します。

アンリツは、研究開発とその成果である知的財産を、アンリツグループの競争力の源泉と位置付けています。アンリツは、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、新しい技術の開発に取り組むとともに、知的財産の戦略的な活用を図っています。

### 研究開発活動

時代の先端技術を追求するアンリツにとって、研究開発は非常に重要な役割を担っています。2006年3月期の研究開発費は前期に比べ20億円(19.0%)増加の125億円であり、これは売上高の約14%にあたります。

このような戦略的な研究開発費の投入が、当社の競争優位の源泉となっており、当期の売上高のうち、2年以内に販売が開始された製品は全体の約5割を占めています。今後も、売上高に見合った水準で、リソースを継続的に研究開発に投入していく方針です。

### 研究開発体制

アンリツの研究開発体制は、本社研究開発部門と事業部開発部門を中心に構成されています。

本社研究開発部門は、2006年4月に新設したR&D本部が統括し、将来の事業と基礎研究の整合を図り、より戦略的な研究・開発を推進する体制を整えています。R&D本部内の各R&D部門は、事業部門と密接に連携を図りながら保有するコア技術を駆使して、アンリツ製品の競争力を高める基盤技術の開発に取り組んでいます。

一方、事業部開発部門は、グローバルに展開しており、移動通信用計測器、IP・光・デジタル計測器、情報通信機器、産業機械などの開発部門を神奈川県厚木市に、ネットワークモニタリング関連事業の開発部門をデンマーク・コペンハーゲンに、高周波技術に強みを持つ汎用計測器の開

発部門を米国・カリフォルニア州に有しています。事業部門はマーケットを十分に調査して顧客価値を見極め、顧客と密着した開発協力体制を構築することで、事業基盤を確立し、安定的な事業の拡大を図っています。

### 標準化活動

R&D本部のもうひとつ重要な役割が、標準化活動への積極的な参画です。アンリツは、ITU-T<sup>(注13)</sup>、3GPP<sup>(注14)</sup>、次世代ネットワーク推進フォーラムなどの世界的な標準化活動団体に参加し、基礎研究開発の成果で貢献するとともに、その参加を通じて得られた“知”を事業部門にフィードバックしています。「技術成果”や“知”が、R&D本部から事業部門にスムーズに提供されることが製品化に結びつき、さらに事業が発展する。」——この流れが、繰り返し、継続的に生起する仕組みを確立することで、アンリツの「利益ある成長」を支える源泉となっています。

<sup>(注13)</sup> 国際電気通信連合(ITU)の下部組織で、通信関係の標準化を担当する。

<sup>(注14)</sup> 3GPP (The Third-Generation Partnership Project) : 3G携帯電話システムの標準化を検討するための共同開発プロジェクト。

### 知的財産戦略の重視

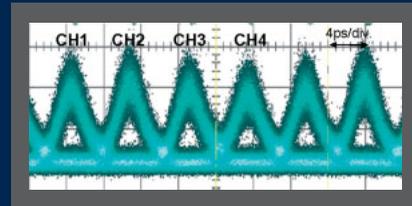
知的財産戦略は、事業活動における競争力・収益力の源泉として極めて重要です。アンリツは、「知的財産に関するポリシー」を制定するなど、全グループ会社に知的財産意識の



浸透を図り、従業員が積極的に知財創造活動に取り組むように徹底しています。また、知的財産部は、事業部門のトップや開発リーダーとの密接なコミュニケーションを通じて、事業戦略、技術戦略との整合を図り、競合排他力が強く、真の企業資産と評価される知的財産の構築に専心しています。

従業員の知の創造に対しては、会社が適切に報い、開発への意欲をより高めるために、「出願補償」、「登録補償」、「ライセンス補償」、「実績補償」といった補償制度を国内グループ全体にわたって整備しています。また、累計特許登録件数を称える「パテント・マスター」と1年間の特許出願件数を称える「インベンター・オブ・ザ・イヤー」の報奨制度を設けており、同業他社に勝るとも劣らない充実した内容となっています。

## 当期の主要な研究開発成果



500km 伝送後に得られた 160Gbit/s 波形

ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、高速・大容量のネットワークをベースとした情報通信網の構築は必須となっています。アンリツは2004年、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の革新技術開発研究事業に採択され、「高速光パケット・バースト波形評価に関する研究」に取り組んできました。昨年12月には、毎秒160Gbps（1Gbpsは10億bps）の光通信の測定に、500km超のフィールドトライアルで成功。超高速光通信網構築のために必要な測定技術を実証することができました。

# アンリツの社会的責任(CSR)

アンリツグループは、誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”を核とした知の製造業によるソリューションの提供を通して企業価値を向上し、社会全体から成長・発展を望まれる企業となることを目指します。

## CSRの推進体制

2004年11月に発足したCSR推進委員会では、社長が委員長を務め、経営トップ自らがCSRの推進を牽引しています。また、多岐にわたる部門の活動を統一的に推進するために、CSR推進室を設置しました。このCSR推進室は、コンプライアンス(倫理法令遵守)を推進する法務部や内部統制を推進する内部統制推進室と密接に連携しながら活動しています。また、CSRへの取り組みに関して、社会との対話を行う窓口としての役割を担っています。

CSRは一部門、一組織だけで実現できるものではなく、アンリツ全部門およびグループ会社の協力なくして成功はありません。そこで、実効ある活動を進めるために、CS・品質、人権、社会貢献など、CSRの各領域を主管する当社の担当部門を中心に、グループ会社と横断的な連携をとり、CSR推進室が事務局となって活動を推進しています。

## 本業によるCSR

アンリツグループは、コミュニケーション基盤となる情報通信ネットワークの発展を支えている計測器、情報通信機器やネットワークのサービス品質保証ソリューションをはじめ、電子部品の精密計測機器、食品・医薬品の異物検出機など多岐にわたる分野で事業を展開しています。アンリツグループが、企業としての社会的責任を果たすためには、機能・性能、そして環境面でもお客様や、社会からご満足いただける製品・サービスを提供し、本業を通じてさまざまな形で社会に貢献することが第一義であると考えています。近年では、独自技術を活かした社会貢献にも注力しており、離れた場所からでも瞬時にメタンを検出できるレーザガス検知器や、東北大学の地雷探査レーダープロジェクトへの協力にも取り組んでいます。また、環境面では、環境負荷を可能な限り低減した環境配慮型製品の開発を、世界各国の開発・製造拠点と連携しながら進めています。

## 対人地雷除去のための地中レーダーに使用される測定器を東北大学へ提供

アンリツは2002年、東北大学東北アジア研究センターと共同して、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が主導する「人道的対人地雷探知・除去技術研究開発推進事業」に参加しました。以来、地中レーダーを金属探知器と併用し、従来の金属探知器による地雷探知の効率と精度を大幅に向上させた探知器の実現に、通信機器の回路やデバイスの高性能・高周波特性測定で実績のあるベクトルネットワークアナライザの提供などで貢献しています。

アンリツは、社会的課題解決への挑戦を通して、企業活動と社会との調和を目指しています。



### グローバルな環境管理体制の構築

アンリツは近年、売上高に占める日本国外の比率が高まっており、当期の実績では約50%が日本国外となっています。

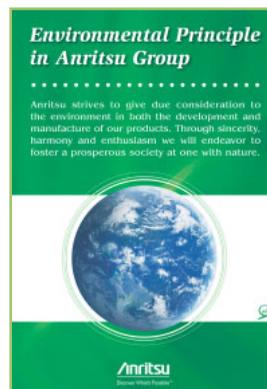
また、アンリツはアメリカ、イギリス、デンマーク、フランスなどに開発や製造の拠点を有しており、グローバル化の進展に伴い、今後も日本国外の売上はさらに拡大することが予想されています。

このような状況のもと、環境経営もグローバルに展開していくことが経営上の重要課題です。

この課題解決への第一歩として、2005年秋に、第1回グローバル環境管理会議を開催し、アンリツグループの環境理念の浸透と啓発からスタートしました。第1回目の会議では、アンリツグループの環境理念を再確認し、環境理



グローバル環境管理会議風景



環境理念啓発ポスター

念のポスターを、海外アンリツグループの開発拠点に掲示することを合意しました。

また、EU指令対応を目的として、このグローバル環境管理会議の下部機関に設置されたWEEE<sup>(注15)</sup>対策会議およびRoHS<sup>(注16)</sup>対策会議では、2005年8月に施行された廃製品の回収とリサイクルに関するWEEE指令への対応、および2006年夏に施行される製品への有害物質含有を規制するRoHS指令への対応をグローバルに推進しています。現在、RoHS指令では、アンリツグループの主力製品である計測器や重量選別機は対象外になっていますが、有害物質を製品に使用しないことは企業の社会的責任ととらえ、有害物質を含まない製品の開発を環境経営の重要な課題のひとつに挙げて、グローバルな体制で取り組んでいきます。

(注15) WEEE: 廃電気・電子機器リサイクル指令。

(注16) RoHS: 電子・電気機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令。



### グローバルコンパクトへの賛同

2006年3月、アンリツはグループ全体のCSR活動をさらに定着させ、発展させるため、国際連合が提唱する「グローバル・コンパクト(以下、GC)」に賛同しました。

GCの趣旨および考え方は、「アンリツグループ企業行動憲章」の考え方に合致しており、加えて、GCはグローバル化に起因する国際社会におけるさまざまな課題に対処するための世界的なフォーラムとして、意見交換と実践の場であることから、今回の参加となりました。今後も、すべてのアンリツグループがCSRに対する意識を一層高め、GC参加団体との情報交換およびGC参加企業としての取り組みを通して、グループ全体のグローバルな事業活動のあるべき姿を描き、より広い視野をもってCSR推進活動の向上に努めていきます。

# コーポレート・ガバナンス

アンリツは、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としています。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めています。

## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、2000年に導入した執行役員制度により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離しています。

業務執行に関する重要事項については、経営戦略会議において審議・決定することで、意思決定の情報共有プロセスの明確化を図るとともに、取締役会で審議・決議される事項は事前に経営戦略会議においても議論を行い、審議の充実を図っています。経営戦略会議は毎月1回から2回開催しています。

取締役会は、四半期ごとに執行役員から担当する事業部門の状況報告をレビューするなど、経営監督機能の充実を図っています。なお、執行役員14名のうち取締役兼務者は5名です。

このほか、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については、経営監査室を設置し内部監査を行っているほか、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門および委員会がその機能を分担することで、コンプライアンスと監査機能の強化を図っています。

## 報酬諮問委員会

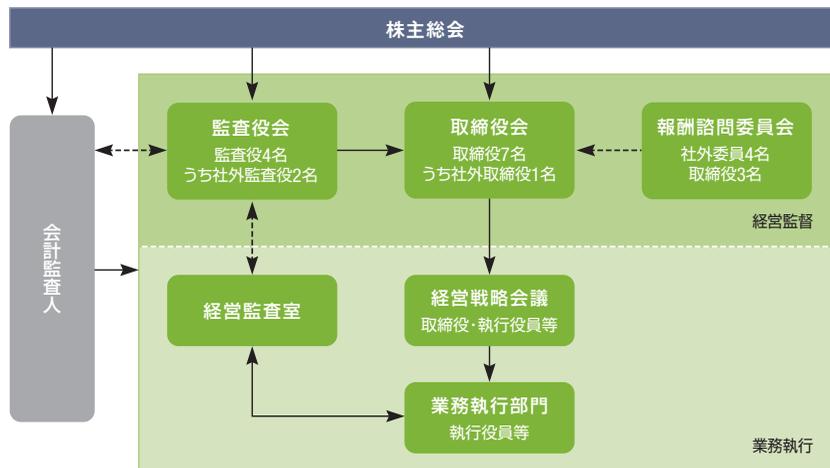
取締役、執行役員、理事の報酬については、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において審議することにより、透明性を確保しています。

当期の取締役7名に対する報酬額は122百万円であり、このほかに使用人兼務取締役3名に対して、使用人分として38百万円を支払っています。また、上記支払額のほか、当期の業績に対する利益処分として、役員賞与金30百万円があります。

## 内部統制システムの整備

企業の成長およびその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するためには内部統制システムの整備が不可欠です。アンリツは、ビジネスリスクマネジメントの先進的な枠組みであるCOSO-ERM<sup>(注17)</sup>に基づいて内部統制システムの強化活動に取り組んでおり、その整備を加速する組織として2006年4月に内部統制推進室を新設しています。また、2006年5月開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、今後のいわゆる日本版企業改革法対応はもとより、企業価値向上に向けた業務プロセスの継続的改善に取り組んでいきます。

(注17) COSO-ERM: 2003年、米国COSOから出された内部統制のフレームワーク。ERMは、エンタープライズ・リスク・マネジメントの略語。



# 取締役、監査役および執行役員

2006年6月28日現在



後列  
.....  
前列

小野 浩平

橋本 裕一

マーク・エバンス

山口 重久

塩見 昭

戸田 博道

清田 瞭

## 取締役

代表取締役兼  
取締役会議長

塩見 昭

代表取締役社長  
戸田 博道

取締役  
橋本 裕一

取締役  
マーク・エバンス

取締役  
小野 浩平

取締役  
山口 重久

取締役(社外取締役)  
清田 瞭

(株式会社大和証券グループ本社  
取締役副会長・株式会社大和総研  
理事長兼取締役)

## 監査役

常勤監査役

関根 英夫

庄司 耕治

監査役(社外監査役)

柴田 保幸

妹尾 賢治

## 執行役員

\*印は取締役兼務

社長

戸田 博道\*

専務執行役員

内部統制推進室長、経理部長、  
財務・コーポレート総括、  
コーポレートコミュニケーション部・  
CSR推進室・法務部・貿易審査室担当  
橋本 裕一\*

計測事業統轄本部長  
マーク・エバンス\*

執行役員

ネットワーク営業本部長、  
情報通信事業総括、  
IPネットワーク事業推進部・  
システムソリューション事業部担当  
斉藤 五郎

人材開発部長、総務部・経営監査室担当  
島村 章一

計測事業統轄本部  
グローバルビジネス本部長  
山口 重久\*

Anritsu Company(米国)社長  
フランク・ティアナン

常務執行役員

R&D本部長、技術総括、IT戦略部・  
精密計測事業推進部担当

小野 浩平\*

営業統轄本部長、T&M営業本部長、  
計測事業統轄本部副統轄本部長、  
営業総括

小藤 哲司

Anritsu A/S(デンマーク)社長  
小熊 康之

計測事業統轄本部  
ワイヤレス計測事業部長

田中 健二

環境推進センター長、製造総括、  
ものづくり推進部・資材部担当

高橋 光一郎

経営企画室長  
柏木 俊洋

計測事業統轄本部  
IPネットワーク計測事業部長

鷺見 孝則

# 財務報告

## 11年間の要約財務情報

アンリツ株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した1年間

	2006年	2005年	2004年	2003年
<b>3月31日に終了した1年間:</b>				
売上高 .....	91,262	84,039	78,395	78,554
売上原価 .....	55,204	53,665	54,248	58,036
売上総利益 .....	36,057	30,374	24,146	20,517
販売費及び一般管理費 .....	31,508	25,511	22,338	31,266
営業利益(△損失) .....	4,549	4,862	1,808	△10,748
経常利益(△損失) .....	1,628	2,023	△2,514	△13,801
当期純利益(△損失) .....	562	1,279	1,101	△32,760
減価償却費 .....	3,453	3,400	4,257	5,828
設備投資額 .....	2,698	1,869	1,530	2,867
研究開発費 .....	12,509	10,514	9,886	13,222
<b>3月31日現在:</b>				
総資産 .....	152,389	142,111	148,352	144,130
株主資本 .....	60,970	60,308	60,011	59,617
有利子負債 .....	65,589	61,384	70,033	63,163
<b>1株当たり情報:</b>				
当期純利益(△損失) .....	3.76	9.31	8.38	△256.90
潜在株式調整後当期純利益 .....	3.39	8.22	7.77	—
配当金 .....	7.00	7.00	4.50	—
株主資本 .....	477.51	472.16	470.28	467.21
<b>主要な指標:</b>				
営業利益率(%) .....	5.0	5.8	2.3	△13.7
ROE*1(%) .....	0.9	2.1	1.8	—
ACE*2(百万円) .....	△3,121	△2,230	△5,282	△15,562
ROA*3(%) .....	0.4	0.9	0.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ*4(倍) .....	4.3	5.3	1.7	—
配当性向(%) .....	—	68.6	45.3	—
株主資本配当率*5(%) .....	—	1.5	0.8	—

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

\*1 ROE: 当期純利益/株主資本

\*2 ACE: 税引き後営業利益-資本コスト、1998年度より導入しております。

\*3 ROA: 当期純利益/総資産

\*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業利益+受取利息及び受取配当金/支払利息

\*5 株主資本配当率: 年間配当金総額/株主資本(単独)

単位：百万円

2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
131,578	159,055	115,068	113,267	128,945	124,487	99,804
85,694	98,111	78,960	78,172	87,765	85,988	70,647
45,883	60,943	36,107	35,094	41,179	38,499	29,156
38,297	37,109	30,831	31,909	34,261	29,882	23,451
7,585	23,834	5,276	3,184	6,918	8,616	5,705
4,945	21,367	954	△347	9,042	7,354	5,487
2,566	9,635	399	△725	5,144	3,065	3,029
6,521	5,328	5,139	5,409	5,137	4,888	4,105
9,677	8,307	5,320	6,944	6,514	5,484	3,871
15,222	15,385	12,531	10,948	10,779	10,406	8,242
198,779	207,544	170,601	170,127	168,287	160,141	144,058
94,170	93,743	85,678	85,903	85,788	81,554	71,306
73,178	45,038	44,026	51,120	41,058	36,842	32,445

単位：円

20.10	75.70	3.15	△5.73	40.67	24.85	25.60
18.81	68.02	—	—	36.74	22.24	23.77
9.00	12.00	4.50	9.00	9.00	9.00	8.50
737.78	732.94	676.71	678.49	677.59	646.51	601.85

単位：％(ACEおよびインタレスト・カバレッジ・レシオを除く)

5.8	15.0	4.6	2.8	5.4	6.9	5.7
2.7	10.7	0.5	—	6.1	4.0	4.3
△3,770	11,145	△1,861	△3,793	—	—	—
1.3	5.1	0.2	—	3.1	2.0	2.1
6.5	23.8	4.7	3.1	6.5	6.1	3.6
44.8	15.9	142.7	—	22.1	36.2	33.2
1.2	1.7	0.7	1.3	1.4	1.5	1.4

# 連結財務分析

アンリツは、110年以上にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術などの「オリジナル&ハイレベル」な技術と製品をベースに、顧客価値の高いソリューションの提供を実現する「知の製造業」を通じて、計測器・情報通信機器・産業機械の各事業分野の拡大・高度化を図り、安全・安心で快適な社会の実現に貢献してまいります。

## 連結範囲の変更

2006年3月期は、デンマークの計測器メーカーであるAnritsu A/Sおよびその子会社の計15社が連結対象会社として新たに加わり、連結子会社は45社となりました。なお、Anritsu A/Sおよびその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当期において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヵ月間の損益を連結しています。

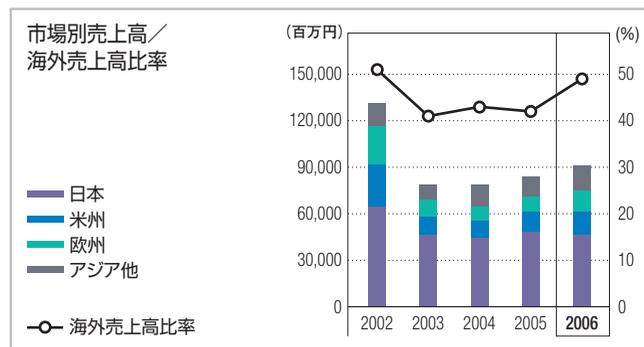
## 収益および利益の状況

当期の売上高は、前期比8.6%増の912億62百万円となりました。当期は、情報通信機器事業の売上高が前期比17.0%減と大幅に低迷しましたが、NetTest社の買収に加えて、主力の計測器事業の売上高が前期比17.9%の増収となったことにより、全体としての売上高は増収となりました。営業利益は前期に比べ3億13百万円(6.4%)減少し、45億49百万円となりました。計測器事業の営業利益は、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、NetTest社買収コスト、および統合費用を売上原価の改善により吸収し、前期を上回る営業利益を確保しましたが、情報通信機器事業の赤字拡大に伴い、全体としての営業利益、経常利益、当期純利益は前期を下回る結果となりました。

## 売上高

当期の売上高は、912億62百万円と前期に比べ72億22百万円(8.6%)の増収となりました。これは、主にNetTest社の買収に加えて、当社グループの主力である計測器事業の売上高が前期比で受注高、売上高とも増加したことによります。

一方、市場別売上高は、国内売上高が、主に情報通信機器事業の不振により前期比5.1%減の461億55百万円となりました。海外売上高は、米州、欧州、アジア他のすべての地域で売上高が伸長し、全体で前期比27.4%増の451億7百万円となりました。海外売上高比率は、前期の42.1%から7.3ポイント上昇し49.4%となりました。



## 売上原価・売上総利益

売上原価は、前期に比べ15億38百万円(2.9%)増加し552億4百万円となりましたが、売上原価率は前期の63.9%から60.5%に低下しました。これは、前期に引き続き取り組んだSCM(サプライチェーン・マネジメント)や生産革新による一層の原価低減努力が奏

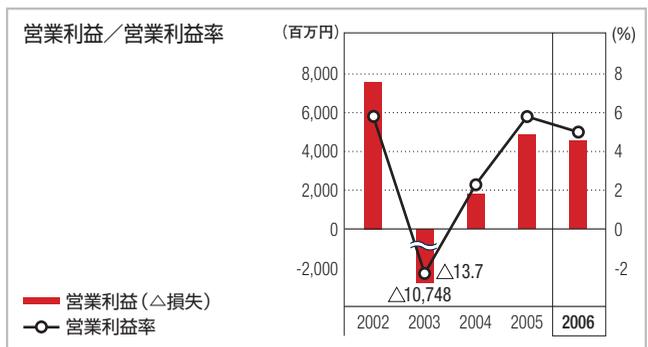
功したことによるものです。売上総利益は前期比18.7%増の360億57百万円となり、売上総利益率は3.4ポイント改善し39.5%になりました。

## 販売費及び一般管理費・営業利益

販売費及び一般管理費は売上高の伸長に伴い、試験研究費などが増加し、前期比23.5%増の315億8百万円となりました。一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費は、前期に比べ19.0%増加し125億9百万円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント上昇し13.7%となりました。当期は主力の計測器事業が全社の業績を牽引したものの、情報通信機器事業の赤字幅が拡大したことにより、当期の営業利益は前期に比べ3億13百万円(6.4%)減少し45億49百万円となり、売上高営業利益率は0.8ポイント悪化し、5.0%となりました。

## 販売費及び一般管理費の主な内訳(百万円)

	2006年	2005年	増減率(%)
従業員給料賞与	11,441	9,682	18.2
広告宣伝費	1,844	1,390	32.6
退職給付費用	782	920	△15.0
旅費交通費	1,752	1,531	14.4
減価償却費	626	516	21.3
試験研究費	5,603	3,938	42.3



## 営業外損益、経常利益

営業外損益(純額)は、前期の△28億38百万円から当期は△29億20百万円となりました。

営業外収益は前期比6億97百万円増の9億24百万円となりました。これは主に、為替差益5億51百万円が発生したことによるものです。営業外費用は前期比25.4%増の38億44百万円となりました。これは主に、棚卸資産評価損が前期に比べ3億82百万円増加したこと、およびその他の営業外費用が4億42百万円増加したことにより、合計で7億78百万円増加したことによるものです。

以上の結果、経常利益は前期に比べ3億94百万円(19.5%)減少し、16億28百万円となりました。

## 特別損益、税金等調整前当期純利益および当期純利益

当期の特別損益(純額)は、前期の55百万円から3億98百万円に増加しました。

特別利益は、前期の5億70百万円から17億98百万円に増加しました。これは主に、投資有価証券売却益16億47百万円を計上したことによるものです。

特別損失は、前期の5億15百万円から13億99百万円となりました。これは主に、情報通信機器事業の再編に伴う経営構造改革費用10億23百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ51百万円(2.4%)減少し20億27百万円となり、当期純利益は前期に比べ7億17百万円(56.0%)減少し5億62百万円となりました。1株当たりの当期純利益は前期の9.31円から3.76円となりました。

#### 売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2006年	2005年	2004年
売上高	100.0%	100.0%	100.0%
売上原価	60.5	63.9	69.2
売上総利益	39.5	36.1	30.8
販売費及び一般管理費	34.5	30.3	28.5
研究開発費	13.7	12.5	12.6
当期純利益	0.6	1.5	1.4

### 株主還元の方針

#### 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針のひとつに掲げ、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配当を行っています。

#### 1株当たり配当金

こうした考えに基づき、当期の配当金につきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同額の1株につき7円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していきます。

### 事業別セグメントの状況

当社グループの事業は、計測器事業、情報通信機器事業、産業機械事業およびサービス他の事業で構成しています。

#### 計測器事業

当期の計測器事業は、国内外とも携帯端末メーカーの第3世代移動通信(3G)サービスおよび第3.5世代移動通信(3.5G)サービス開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用ハンドヘルド計測器が、米州市場をはじめ世界的に好調に推移したこと、また、アジア市場における携帯端末製造用計測器も、期末にかけて需要の回復が見られたことなどにより、移動通信市場向けの計測器を中心に大幅な増収増益を達成しました。一方、Anritsu A/Sを2005年10月から連結しましたが、統合過程の途上にあること、および一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上することとなり、計測器事業全体としての売上高は前期比17.9%増の651億13百万円、営業利益は前期比24.9%増の52億90百万円となりました。

当社グループの売上高の71.3%を占める計測器事業は、主に、①携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話およびICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験および調整、保守用途向けの移動通信計測分野、②固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験および調整、保守、サービス品質保証用途向けのIPネットワーク通信計測分野、③通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野、④NetTest社の買収により参入を果たしたサービスアシュアランス事業により構

成されています。サービスアシュアランス事業は、移動通信およびVoIPのプロトコル解析技術をコアに、ワイヤレス・ネットワーク・モニタリング分野で確固たる地位を築いており、欧米の有力な通信事業者を顧客として、ネットワークのパフォーマンスおよびサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションを提供しています。また、最新の動向としては、ユビキタスネットワーク社会の進展につれ、無線通信網と固定通信網の融合が図られつつあり、技術、サービス、携帯端末機能で高度化、統合化のニーズが拡大していることから、計測器分野も幅広い高度な用途が広がっています。

主力の移動通信計測分野は、3Gおよび3.5Gサービスで強い製品競争力を発揮していますが、この分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数、出荷数に影響される傾向があります。当期の事業環境は、2001年10月にサービスが開始されたNTTドコモの3Gサービスが本格的な普及期を迎え、日本の携帯端末メーカーの開発・量産投資はピークを過ぎましたが、米国では2005年、日本では2006年にサービスが開始される予定の3.5G開発用計測器の需要の立ち上がりや、携帯端末開発部門の生産性向上に寄与するアプリケーションソフト開発用計測器へのニーズが引き続き拡大しました。一方、欧州では各国のオペレーターが一斉に3Gサービスを開始したため、加入者への普及ペースは緩やかな状況が続いておりますが、コンフォーマンステスト(相互接続保証のための認証試験)の需要が拡大しました。また、世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国においては、3Gサービスのライセンス交付時期が当初予定より遅れたため、3Gサービスに関連する移動通信向け計測器の需要が大きくずれ込みました。このように世界各地での変化はあるものの、当社が強みを持つハンドヘルドタイプのコンパクトな計測器が世界的に基地局の建設保守向けなどに需要が拡大するなど、総じて移動通信向け計測器は引き続き収益の柱となっています。

長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が進んでいるIPネットワーク通信計測分野においては、当社グループに旧NetTest社の光デジタル回線向けの建設保守用測定器群が加わったことにより、同機種群で世界No.1の地位を確立しました。今後はマーケティング、開発、製造、販売のすべてのプロセスにおいてシナジーを生み出すため、一層の統合計画を進め、収益の改善に取り組みます。

汎用計測器分野の売上高は、日本国内での地上波デジタルテレビ放送に関連した投資がピークを迎えていることや、デジタル景気の回復などによる電子部品メーカーの設備投資の拡大を受けて好調に推移しています。サービスアシュアランス事業を展開するAnritsu A/Sは、買収後、当社グループの機能およびリソースとの統合作業、そしてソリューションの機能拡張のための投資などによる費用負担もあり、赤字を計上する状況でした。

結果として当期の売上高は、Anritsu A/Sの連結による増収減益の影響がありましたが、移動通信市場向け計測器の売上高増加に加え、海外市場における顧客密着力向上への取り組みなどにより、全体として増収増益を達成しました。今後とも当社グループ最大の主力事業として世界市場において顧客価値を高めるソリューションの提供と顧客対応力の向上のために必要な投資を続け、グローバルなマーケットリーダーになることを目指します。

#### 情報通信機器事業

当社グループの売上高の7.9%を占める情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約55%が第4四半期に集中する傾向があります。当期は、公共投資案件においてより競争が激しくなり、落札価格が低下した影響により、官公庁市場向けの売上高が減収となったことに加え、民需市場のIPネットワークの帯域制御装置もブランド浸透面での弱さもあり売上が伸びず、営業損失が前期か

ら大幅に拡大しました。当期の情報通信機器事業の売上高は、前期比17.0%減の72億38百万円、営業損失は前期の10億10百万円から19億72百万円となりました。

なお、業績が低迷している同事業を再建するため、経営構造改革に取り組まれました。抜本改革の内容は、①不採算事業の整理も含めた事業・市場構造の見直し、②事業規模に見合う人員規模にスリム化するための雇用構造改革、③独立採算を徹底させるための分社化です。抜本改革により事業規模に見合うリソースに最適化した組織のもと、収益構造の改善施策として官公庁需要への依存体質から民需市場の拡大などを軸に市場ポートフォリオを変えていくことと、映像配信ソリューションの売上拡大などのプロダクトミックスの転換、販売チャネルの拡充を並行して積極的に進め、2006年度における情報通信機器事業の黒字化の基盤を構築するとともに、さらなる収益体質改善に向けて取り組みを強化していきます。

### 産業機械事業

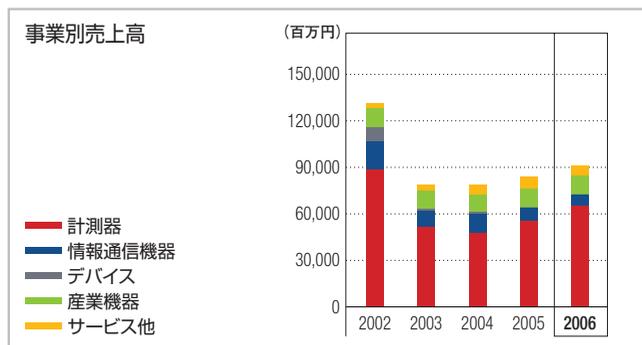
当期は原油価格の上昇による包装コストおよび物流コストの上昇の影響を受けて、食品業界の設備投資は伸び悩み、当期の産業機械事業の売上高は前期比0.3%減の121億98百万円となりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は前期比21.4%減の7億87百万円となりました。

当社グループの売上高の13.4%を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、マーケットシェアNo.1の地位を得ています。近年、BSE問題に高い関心が示されているように、食品の安全性へのニーズは強まる傾向にあることから、売上高はほぼ横ばいながらも、営業利益率は6%台を確保するなど安定的に推移しています。一方、当事業の海外売上高比率はおおよそ20%であることから、当社の異物検出分野での強みを基盤として海外市場での売上拡大を目指し、海外展開のための体制整備を積極的に進めています。当期は、中国現地法人および前期に設立した米国、英国の現地法人、タイの駐在員事務所を拠点にして、引き続き海外の各地域でのマーケットシェア拡大を目指す投資を進めました。これらは計測器事業とは別に独自の販売拠点として活動しています。

### サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業および物流、厚生サービス、不動産賃貸およびその他の事業からなっています。

当期は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前期に比べて低調だったことにより、売上高は前期比14.3%減の67億12百万円、営業利益は前期比11.6%減の17億88百万円となりました。



注) 2005年3月期より「デバイス事業」は「サービス他の事業」に含めて表示しています。

## 所在地別セグメントの状況

### 日本

計測器事業については、3G携帯電話のアプリケーションソフト開発用計測器や、3.5G向け開発用計測器の需要が伸びたほか、地上波デジタル放送用計測器および電子部品メーカー向け汎用計測器の需要も堅調でしたが、携帯端末の量産用計測器の需要が減少しました。情報通信機器事業は、官公庁市場向けの公共情報システムが競争の激化により大幅な減収となったことに加え、民需市場のインターネットプロバイダ向け映像配信ソリューションの売上が伸びず、営業損失が大幅に拡大しました。その他の事業では、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査ソリューションを展開する精密計測事業の売上が低調でした。この結果、売上高は503億71百万円(前期比6.2%減)、営業利益は37億2百万円(前期比2.5%増)となりました。

### 米州

北米をはじめ米州では無線インフラ(基地局)建設・保守用および特定通信方式用のハンドヘルド型計測器の需要が大幅に伸び、また、汎用計測器も電子産業全般および政府関連で需要が活発でした。この結果、売上高は172億87百万円(前期比26.6%増)、営業利益は21億86百万円(前期比55.4%増)となりました。

### 欧州

欧州では3G携帯電話のインフラ建設用計測器の需要は堅調であるほか、3G端末のコンフォーマンステストシステムおよび3.5G向け開発用計測器の需要が伸びました。しかし、3G/3.5G計測器の開発費の増加で、赤字幅は拡大しました。当期はAnritsu A/Sの半期分の業績が加わりましたが、統合過程にあること、およびサービスアシュアランス事業などの一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上しました。この結果、売上高は140億77百万円(前期比39.3%増)、営業損失は前期の1億85百万円に対し当期は20億円となり、赤字幅が拡大しました。

### アジア他

アジアでは、欧州の3Gサービス加入者の伸びが緩やかな状況が続き、中国の3Gサービスのライセンス交付時期も遅れているため、3G端末量産用計測器の需要の立ち上がりが遅れているものの、2G(第2世代: GSM) 端末量産用計測器が期末にかけて需要の回復が見られました。また、無線インフラ(基地局)建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要は堅調でした。この結果、売上高は95億25百万円(前期比44.2%増)、営業利益は4億34百万円(前期比86.8%増)となりました。

## 流動性と財政状態

### 資金調達と流動性マネジメント

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金および研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、当期はNetTest社の買収および追加投資のために多額の資金を要しましたが、対売上高6.5%の営業キャッシュ・フローの創出を実現したことなどにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、当期の平均売上高の約4.1ヵ月分に相当する308億70百万円を確保しました。さらに、2005年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン(2008年3月まで有効)により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境の中で、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、2006年から3年間続く長期借入債務の償還資金および事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応していきます。

当期においては、欧州販社やAnritsu A/Sの資金ニーズに対応するため海外で長期資金の借入を行うとともに、NetTest社の借入金承継したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオ<sup>(注18)</sup>は前期末の0.46倍から0.57倍へと上昇しましたが、今後もACEの向上(投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成)と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出およびグループ内キャッシュ・マネジメント・システムなどによる資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、財務体質の強化に努めていきます。

当期末の当社の格付(格付投資情報センター)は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、2002年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への格上げに向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュ・フロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでいきます。

当期の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で16億21百万円、特別損失(情報通信機器事業の経営構造改革費用)で6億20百万円です。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、滞留期間に応じた評価損を計上しています。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底を図り、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.7回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

なお、NetTest社買収に関わる連結調整勘定が、2005年9月中旬に58億48百万円発生していますが、この連結調整勘定は9年間で定額償却する予定です。当期末の連結調整勘定残高は54億45百万円となっています。

<sup>(注18)</sup> ネット・デット・エクイティ・レシオ:(有利子負債-現金及び現金同等物)/株主資本

### キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ28億74百万円減少して308億70百万円となりました。これは、NetTest社(現商号Anritsu A/S)を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、50億15百万円のマイナス(前期は82億31百万円のプラス)となりました。

営業活動から得られた資金は、前期の92億77百万円から当期は59億29百万円となりました。この主な要因は、Anritsu A/Sにおける運転資本の増加に加えて、米国法人等で法人税等の支払額が増加したことによります。なお、減価償却費は36億29百万円(前期比1億24百万円減)となりました。

投資活動に使用した資金は、前期の10億45百万円から当期は109億44百万円となりました。これは、主にAnritsu A/S関連の買収費用および追加の出資などで79億48百万円支出したことによるものです。なお、有形固定資産の取得による支出は、24億47百万円(前期比11億10百万円増)となりました。

財務活動から獲得した資金は、前期の98億71百万円の使用から、当期は純額で17億60百万円となりました。これは、主に長期資金の借入を海外で実施したこと、および配当金の支払によるものです。

### 資産、負債および株主資本

当期末の総資産は前期末から102億78百万円(7.2%)増加し1,523億89百万円となりました。流動資産は前期末から39億41百万円(4.3%)増加し960億63百万円となりました。現金及び預金は76億73百万円減少しましたが、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が54億33百万円増加し、有価証券も57億3百万円増加したことによるものです。

当期末の棚卸回転率は、前期末の3.4回から当期末は3.7回に改善しました。

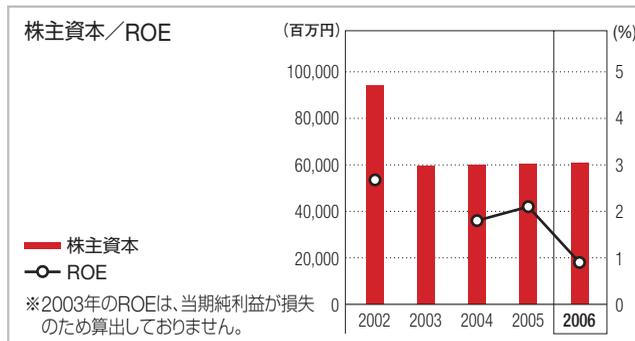
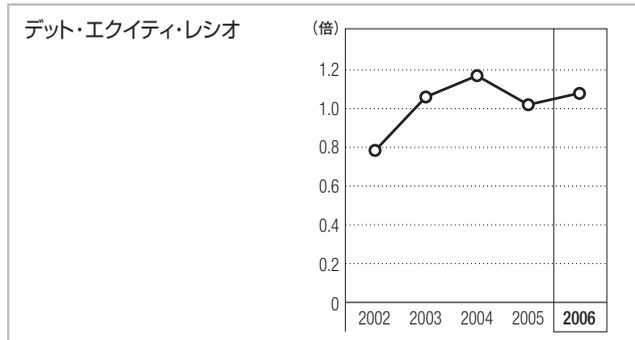
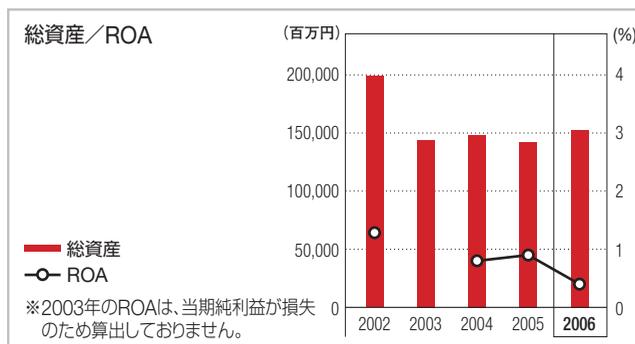
固定資産は前期末から63億53百万円(12.7%)増加し563億26百万円となりました。これは主に、NetTest社買収により、連結調整勘定54億45百万円を計上し、その他の無形固定資産が23億45百万円増加したことによるものです。

当期末の負債合計は、前期末から96億16百万円(11.8%)増加し914億18百万円となりました。流動負債は、前期末から239億13百万円(99.4%)増加し479億76百万円となりました。これは、売上高の増加により支払手形及び買掛金が20億36百万円増加したほか、前期まで固定負債であった転換社債147億93百万円が、一年内償還転換社債に振り替えられたこと、資金需要に伴い短期借入金が41億48百万円増加したことなどによるものです。流動比率は、前期末の382.8%から200.2%となりました。

長期借入金は前述した転換社債が振り替えられたことにより、前期末より147億36百万円減少し402億7百万円となりました。有利子負債残高は、前期末から42億5百万円増加し655億89百万円となりました。正味運転資本は前期の680億58百万円に対し、当期は480億87百万円となりました。

株主資本は前期末から6億62百万円増の609億70百万円となりました。株主資本比率は前期の42.4%から40.0%となりました。株主資本に対する有利子負債の比率(ネット・エクイティ・レシオ<sup>(注19)</sup>)は、前期の1.02倍に対し、当期は1.08倍となりました。

<sup>(注19)</sup> ネット・エクイティ・レシオ:有利子負債/株主資本

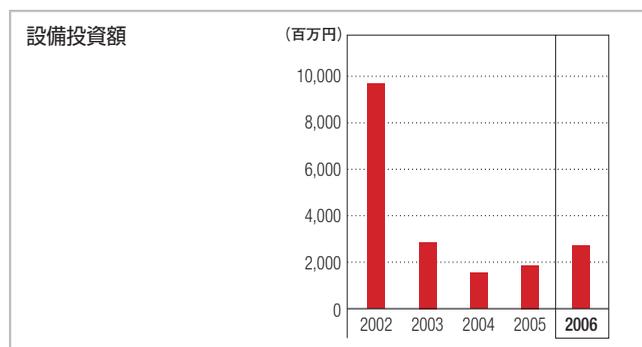


## 設備投資の状況

当期の設備投資額は、前期より44.3%増加し26億98百万円となりました。当社グループは、トリプルプレイサービスの拡大や固定通信網と無線通信網の融合、次世代ネットワークへの開発投資など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しています。当期は、主力の計測器事業を中心に、研究開発環境の充実と「利益ある成長」戦略の遂行に向けた業務プロセスの改善を主目的に設備投資を行いました。

### 設備投資の内訳

	2006年(百万円)	前期比(%)
計測器	1,889	55.7
情報通信機器	240	28.3
産業機械	143	△21.2
サービス他	387	109.4
計	2,661	50.5
消去又は全社	37	△63.4
合計	2,698	44.3



## 研究開発活動

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めています。

当社グループにおける、当期の研究開発投資の内訳は次のとおりです。

	2006年(百万円)	売上高比率(%)
計測器	9,214	14.2
情報通信機器	488	6.7
産業機械	1,016	8.3
サービス他	340	5.1
基礎研究開発	1,448	—
合計	12,509	13.7

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

### 1. 計測器事業

#### シグナリングテストMD8470Aアプリケーション試験機能拡充

3Gサービスは世界的にも成長期を迎えており、その普及に伴い、さまざまなコンテンツの配信など多様なサービスが拡大しています。また、移動通信先進国においては、事業者による加入者の獲得競争が

激化しており、魅力的なサービスや端末による差別化の重要性がますます高まっています。このような状況の中、携帯電話に搭載されるアプリケーションの数は増加の一途をたどっており、携帯電話メーカーにおける開発や検証の効率化が大きな課題となっています。当社では、増加する携帯電話アプリケーションの開発効率化のため、シグナリングテストMD8470Aの試験機能の拡充を図りました。MD8470Aを使用することで、携帯電話のアプリケーション試験に必要なネットワーク動作を簡易な設定と操作で模擬することが可能であり、世界的にも普及が進んでいるコンテンツダウンロード、テレビ電話、MMS (Multimedia Messaging Service)といったアプリケーションの機能試験を1台で行うことができます。当社では、今後も、対応通信システムの拡充など、MD8470Aの機能強化を図り、増大する携帯電話アプリケーション開発のさらなる効率化に貢献していきます。

### 2. 情報通信機器事業

#### FOMAテレビ電話機能を利用したモバイル映像集配信システムの開発

カメラが設置されていない現場の映像情報収集や、移動先での現場映像の閲覧を可能にしたモバイル映像集配信システムを開発しました。携帯電話のカメラで撮影している映像・音声を防災TV会議システムに配信したり、IPネットワーク上に配信されているMPEG2映像を携帯電話から自由に選択し閲覧したりすることが可能です。このシステムを活用し、災害現場情報を収集することで、迅速な災害復旧を実現することができます。

### 3. 産業機械事業

#### X線異物検出機の開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では、品質管理の厳格化が進んでおり、いまや食品の品質保証は、大手食品製造会社のみならず地場の中小食品製造会社においても、必須の要件となっています。このような社会的状況に応えるため、これまでアンリツ産機システム(株)は、先進の磁界センシング技術を搭載し、業界屈指の金属異物検査を実現した金属検出機「スーパーメボリⅢシリーズ」や、独自のX線技術および画像処理技術を駆使した「X線異物検出機」を開発し、お客様の品質保証に貢献してきました。今回開発したX線異物検出機KD7400は、ご好評をいただいた前シリーズをベースに異物検出感度を向上するとともに、加工食品の割れや欠けの検出、オンラインネットワーク機能の充実など、さまざまな検査状況に対応する多彩な機能を搭載しています。また、従来のX線異物検出機に比べてコストパフォーマンスを大幅に改善し、より多くのお客様のライン品質監視にお役立ていただける製品となっています。

## 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としています。

当期は、NetTest社(現商号 Anritsu A/S)を買収したことによる投下資本の増加などにより、連結ACEは△31億21百万円(前期は△22億30百万円)、連結ROEは0.9%(前期は2.1%)、連結フリー・キャッシュ・フローは△50億15百万円(前期は82億31百万円)となりました。

2007年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上およびACEの黒字化に取り組み、2009年3月期には連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指していきます。

## 2007年3月期の業績見通しと対処すべき課題

2007年3月期の見通しにつきましては、国内では景気回復が持続するとともに、海外でも、米国や欧州、中国をはじめとするアジア諸国の景気も堅調に推移するものと思われまします。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場や市場金利の動向、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国における3Gライセンスの認可の遅れや競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまします。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケットリーダー」となるため、コア事業の強化、固定通信網と無線通信網の融合時代に備えた事業編成を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとのシナジー創出と採算性改善のため、統合施策をもう一段進める予定です。また、販売体制の拡充と組織効率の改善を目的に、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）地域の営業をカバーする統括販社を本年4月1日に英国に設立しました。この統括販社のもと、欧州における販売子会社の再編、バックオフィス機能のシェアードサービス化などの施策を実行するとともに、EMEA地域での拡販体制を構築します。さらに、マーケティングおよびテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化などの事業構造改革に加えて、分社化によるリソースの統合と雇用構造のスリム化などの抜本改革を完遂させ、採算性の大幅改善に取り組みます。

このほか、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制、内部統制システムの強化など、さらなる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

以上の点を踏まえ、2007年3月期の業績見通し（2006年4月26日発表）は、売上高980億円（当期実績の7.4%増）、営業利益65億円（同42.9%）、当期純利益25億円（同344.1%）を予定しています。

## リスク情報

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

### 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めています。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できない場合や、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイサービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）および次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

### 市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイサービスやFMCおよびNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準および原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資などに及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

### 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。中でも計測器事業の海外売上高比率は63%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ世界の工場として伸長著しい中国市場でのキャリアや通信機器メーカーの設備投資動向は重要な要素となっております。そして、すでに4億人弱の加入者を抱える中国での3Gサービスの事業認可のタイミングと普及動向は、この分野で強みを発揮している当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

### 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、当期実績で49%と高い比率となっております。当社では、売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約や海外子会社への貸付金に対する通貨スワップなどにより、リスクヘッジに努めていますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

### 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かくとらえ、製品やサービスを市場に提供するように努めています。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

### 財政状態に関するリスク

当社は2003年3月に長期借入金として複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約<sup>(注20)</sup>（当期末残高は84億円）を締結しています。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

- ①長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合
- ②連結株主資本が461億円（当期末の連結株主資本は609億円）を下回った場合
- ③2事業年度連続で営業赤字を計上した場合

<sup>(注20)</sup> シンジケート・ローン：大型の資金調達ニーズに対し複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、ひとつの融資契約書に基づき同一条件で融資を行う資本調達手法

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>売上高</b>	<b>91,262</b>	84,039
売上原価	55,204	53,665
<b>売上総利益</b>	<b>36,057</b>	30,374
販売費及び一般管理費	31,508	25,511
<b>営業利益</b>	<b>4,549</b>	4,862
<b>営業外収益</b>	<b>924</b>	226
受取利息	71	66
受取配当金	32	19
為替差益	551	—
その他の営業外収益	268	140
<b>営業外費用</b>	<b>3,844</b>	3,065
支払利息	980	939
為替差損	—	87
棚卸資産評価損	1,566	1,183
その他の営業外費用	1,297	854
<b>経常利益</b>	<b>1,628</b>	2,023
<b>特別利益</b>	<b>1,798</b>	570
投資有価証券売却益	1,647	—
固定資産売却益	150	542
新株引受権戻入益	—	28
<b>特別損失</b>	<b>1,399</b>	515
経営構造改革費用	1,023	—
投資有価証券評価損	332	159
年金基金脱退特別掛金	43	—
固定資産除却損	—	356
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,027</b>	2,078
法人税、住民税及び事業税	1,342	743
過年度法人税等戻入額	—	42
法人税等還付額	—	9
法人税等調整額	122	107
少数株主損益	—	0
<b>当期純利益</b>	<b>562</b>	1,279

## 連結剰余金計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>22,999</b>	22,993
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>—</b>	6
ストックオプション行使による新株の発行	—	6
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>22,999</b>	22,999
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>27,414</b>	27,188
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>562</b>	1,279
当期純利益	562	1,279
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>1,323</b>	1,053
配当金	956	1,020
役員賞与	91	31
自己株式処分差損	0	1
在外子会社会計制度変更による剰余金減少高	275	—
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>26,653</b>	27,414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)	3月31日現在	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>(資産の部)</b>	<b>152,389</b>	142,111	<b>(負債の部)</b>	<b>91,418</b>	81,802
<b>流動資産</b>	<b>96,063</b>	92,121	<b>流動負債</b>	<b>47,976</b>	24,063
現金及び預金	24,171	31,844	支払手形及び買掛金	9,341	7,304
受取手形及び売掛金	28,812	23,379	一年内償還転換社債	14,793	—
有価証券	7,603	1,899	短期借入金	10,589	6,441
棚卸資産	24,467	24,810	未払法人税等	391	946
繰延税金資産	8,749	8,491	その他の流動負債	12,861	9,371
その他の流動資産	2,774	2,020	<b>固定負債</b>	<b>43,442</b>	57,739
貸倒引当金	△515	△325	社債	15,000	15,000
<b>固定資産</b>	<b>56,326</b>	49,973	転換社債	—	14,793
<b>有形固定資産</b>	<b>24,466</b>	25,158	新株予約権付社債	15,000	15,000
建物及び構築物	14,663	15,008	長期借入金	10,207	10,150
機械装置及び運搬具	2,674	3,163	退職給付引当金	1,764	1,550
工具器具備品	2,576	2,387	役員退職慰労引当金	90	90
土地	4,552	4,515	賞与引当金	35	126
建設仮勘定	—	82	繰延税金負債	693	584
<b>無形固定資産</b>	<b>18,698</b>	10,060	その他の固定負債	650	445
営業権	9,800	8,952			
連結調整勘定	5,445	—			
その他の無形固定資産	3,453	1,107			
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,160</b>	14,754	<b>(資本の部)</b>	<b>60,970</b>	60,308
投資有価証券	2,559	4,090	<b>資本金</b>	<b>14,049</b>	14,049
繰延税金資産	1,386	1,415	<b>資本剰余金</b>	<b>22,999</b>	22,999
長期前払費用	7,580	8,624	<b>利益剰余金</b>	<b>26,653</b>	27,414
その他の投資その他の資産	1,707	680	その他有価証券評価差額金	708	822
貸倒引当金	△72	△56	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△2,635</b>	△4,188
<b>繰延資産</b>	<b>—</b>	16	<b>自己株式</b>	<b>△805</b>	△789
<b>合 計</b>	<b>152,389</b>	142,111	<b>合 計</b>	<b>152,389</b>	142,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年 (当連結会計年度)	2005年 (前連結会計年度)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,027	2,078
減価償却費	3,629	3,754
連結調整勘定償却額	324	—
貸倒引当金の減少額	△118	△1
賞与引当金の増減額	△90	126
受取利息及び受取配当金	△104	△85
支払利息	980	939
為替差損益	△349	78
投資有価証券売却益	△1,647	△1
投資有価証券評価損	332	159
ゴルフ会員権評価損	2	0
有形固定資産除却・売却損	217	108
有形固定資産売却益	△208	△548
固定資産除却損	—	356
売上債権の増減額	△1,624	1,024
棚卸資産の減少額	2,271	1,274
仕入債務の増減額	110	△989
退職給付引当金の増加額	214	301
前払年金費用の減少額	958	668
未収消費税等の減少額	—	5
未払消費税等の増減額	5	△35
役員賞与の支払額	△91	△31
その他	1,558	1,676
<b>小計</b>	<b>8,399</b>	<b>10,856</b>
利息及び配当金の受取額	117	99
利息の支払額	△1,066	△941
法人税等の支払額	△1,773	△923
法人税等の還付額	251	186
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,929</b>	<b>9,277</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△2,447	△1,337
有形固定資産の売却による収入	725	576
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	32	2
長期貸付金の回収による収入	1	5
新規連結子会社の取得による支出	△7,948	—
関係会社株式取得による支出	—	△1
その他	△604	△287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,944</b>	<b>△1,045</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金純増減額	1,606	△349
長期借入れによる収入	3,093	—
長期借入金の返済による支出	△1,966	△8,497
株式の発行による収入	—	13
提出会社による配当金の支払額	△956	△1,020
自己株式の取得による支出	△16	△21
自己株式の売却による収入	0	3
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,760</b>	<b>△9,871</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	154
現金及び現金同等物の減少額	△2,874	△1,485
現金及び現金同等物の期首残高	33,744	35,229
現金及び現金同等物の期末残高	30,870	33,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については36頁「主要子会社」に記載しております。

また、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヵ月間の損益を連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2) 棚卸資産 主として個別法による原価法

#### 3) デリバティブ 時価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。

### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段: 為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象: 外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針  
為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

- 4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

**(8) 在外連結子会社の会計処理基準**

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

**(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**

- 1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
2)連結納税制度 当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

**5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**6. 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。なお、NetTest社(現商号Anritsu A/S)との間の連結調整勘定については9年で均等償却を行っております。

**(会計方針の変更)**

連結調整勘定の償却については、従来5年間で均等償却することとしていましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更いたしました。なお、当連結会計年度にNetTest社を買収したことにより発生した連結調整勘定の投資回収見込年数は、投資時において検討した投資回収見込期間に基づき、9年と判断しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報の(注)5」及び「所在地セグメント情報の(注)4」に記載しております。

**7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

**8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**会計処理の変更(固定資産の減損に係る会計基準)**

当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

**注記事項(税効果会計関係)**

2006年(当連結会計年度) 単位:百万円		2005年(前連結会計年度) 単位:百万円	
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b>		<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	8,762	棚卸資産	8,350
連結会社繰越欠損金	8,646	連結会社繰越欠損金	7,742
ソフトウェア	2,526	ソフトウェア	2,030
未払費用	971	未払費用	928
投資有価証券	585	投資有価証券	856
その他	1,447	その他	1,091
繰延税金資産小計	22,940	繰延税金資産小計	21,000
評価性引当額	△12,123	評価性引当額	△9,775
繰延税金資産合計	10,817	繰延税金資産合計	11,225
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職引当金	779	退職引当金	1,355
その他有価証券評価差額金	484	その他有価証券評価差額金	561
その他	176	繰延税金負債合計	1,916
繰延税金負債合計	1,441	繰延税金負債合計	1,916
繰延税金資産の純額	9,375	繰延税金資産の純額	9,308
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b>		<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</b>	
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%	期間差異に対する評価性引当額増減	△28.4%
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%	税額等見積差額	11.5%
永久差異	16.5%	連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%
住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%	住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%
連結子会社実効税率差異	7.4%	試験研究費控除等	△4.2%
税額等見積差額	△4.4%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%
その他	0.6%	永久差異	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	その他	△0.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

単位:百万円

(1) 退職給付債務	△31,836
(2) 年金資産	31,579
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△256
(4) 未認識数理計算上の差異	6,054
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	5,797
(6) 前払年金費用	7,562
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,764

### 3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	864百万円
(2) 利息費用	740百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△590百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,611百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.5%
- (2) 期待運用収益率 3.0%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数  
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 過去勤務債務の額の処理年数  
発生時に全額費用処理しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

2006年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位:百万円

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	△3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△2,103	86,713
営業利益(△損失)	5,290	△1,972	787	1,788	5,893	△1,344	4,549
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

2005年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位:百万円

	計測器	情報通信機器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	24	38	3,410	3,522	△3,522	—
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	△3,522	84,039
営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	△2,133	79,177
営業利益(△損失)	4,236	△1,010	1,001	2,023	6,251	△1,389	4,862
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	66,710	14,077	10,362	16,721	107,870	34,240	142,111
(2) 減価償却費	1,750	308	96	971	3,126	274	3,400
(3) 資本的支出	1,213	187	182	185	1,768	101	1,869

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 計測器    | デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器 |
| (2) 情報通信機器 | 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器                           |
| (3) 産業機械   | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機                                   |
| (4) サービス他  | 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等         |

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

2006年(当連結会計年度)	1,448百万円	2005年(前連結会計年度)	1,538百万円
----------------	----------	----------------	----------

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2006年(当連結会計年度)	34,455百万円	2005年(前連結会計年度)	39,177百万円
----------------	-----------	----------------	-----------

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。従来と同一の方法による場合に比べ、営業費用は「計測器」で259百万円減少し、営業利益は「計測器」で259百万円増加しております。また、資産は「計測器」で259百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

2006年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業利益（△損失）	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549
2. 資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	△26,166	152,389

2005年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	△17,763	—
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	△17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	△17,559	79,177
営業利益（△損失）	3,611	1,406	△185	232	5,065	△203	4,862
2. 資産	109,703	31,705	7,317	3,753	152,479	△10,368	142,111

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2006年（当連結会計年度） 2005年（前連結会計年度）  
34,455百万円 39,177百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直してあります。従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「欧州」で259百万円減少し、営業利益は「欧州」で259百万円増加しております。また、資産は「欧州」で259百万円増加しております。

## 3. 海外売上高

2006年3月31日に終了した1年間（当連結会計年度）

単位：百万円

	米州	欧州	アジア他	計
1. 海外売上高	15,414	13,469	16,222	45,107
2. 連結売上高	—	—	—	91,262
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

2005年3月31日に終了した1年間（前連結会計年度）

単位：百万円

	米州	欧州	アジア他	計
1. 海外売上高	12,392	10,064	12,938	35,396
2. 連結売上高	—	—	—	84,039
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル  
(2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク  
(3) アジア他 アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

# 単独財務諸表

## 損益計算書

単位：百万円

3月31日に終了した1年間	2006年	2005年
売上高	48,288	49,668
売上原価	35,563	36,638
売上総利益	12,724	13,030
販売費及び一般管理費	11,630	11,137
営業利益	1,094	1,892
営業外収益	1,057	1,450
受取利息及び受取配当金	813	1,161
その他の営業外収益	243	289
営業外費用	2,739	2,213
支払利息	567	586
その他の営業外費用	2,172	1,627
経常利益(△損失)	△588	1,129
特別利益	1,647	190
特別損失	1,146	159
税引前当期純利益(△損失)	△86	1,160
法人税、住民税及び事業税	△500	39
過年度法人税等戻入額	—	32
法人税等還付額	—	4
法人税等調整額	585	△142
当期純利益(△損失)	△170	1,300
前期繰越利益	2,451	2,084
自己株式処分差損	0	1
中間配当額	510	446
当期末処分利益	1,770	2,936

## 利益処分計算書

単位：百万円

	2006年	2005年
当期末処分利益	1,770	2,936
配当金	382	446
(1株につき)	(3円00銭)	(3円50銭)
役員賞与金	30	39
次期繰越利益	1,357	2,451

## 貸借対照表

単位：百万円

3月31日現在	2006年	2005年
(資産の部)	144,794	144,825
流動資産	72,088	72,331
現金及び預金	17,477	28,528
受取手形及び売掛金	19,240	17,759
棚卸資産	15,134	16,415
その他の流動資産	20,236	9,628
固定資産	72,705	72,477
有形固定資産	10,056	10,062
建物及び構築物	7,531	7,483
その他の有形固定資産	2,525	2,579
無形固定資産	686	705
投資その他の資産	61,961	61,709
関係会社株式	41,507	32,512
長期貸付金	11,113	16,959
その他の投資その他の資産	9,341	12,237
繰延資産	—	16
合 計	144,794	144,825

3月31日現在	2006年	2005年
(負債の部)	75,396	74,130
流動負債	37,949	18,443
支払手形及び買掛金	7,192	6,696
短期借入金	2,270	2,270
一年内償還社債及び転換社債	16,793	—
その他の流動負債	11,691	9,476
固定負債	37,447	55,687
社債及び転換社債	15,000	31,793
新株予約権付社債	15,000	15,000
その他の固定負債	7,447	8,894
(資本の部)	69,397	70,695
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999
利益剰余金	32,457	33,624
利益準備金	2,468	2,468
任意積立金	28,219	28,219
当期末処分利益	1,770	2,936
(うち当期純利益)	(△170)	(1,300)
その他有価証券評価差額金	696	811
自己株式	△805	△789
合 計	144,794	144,825

# 主要子会社

2006年7月25日現在

日本		事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
		アンリツ産機システム株式会社	1,350	100
		アンリツネットワークス株式会社	355	100
		東北アンリツ株式会社	250	100
		アンリツ計測器カスタマサービス株式会社	100	100
		アンリツデバイス株式会社	90	100
		アンリツエンジニアリング株式会社	40	100
		アンリツ興産株式会社	20	100
		アンリツ不動産株式会社	20	100
		アンリツテクマック株式会社	10	100
		株式会社アンリツプロアソシエ	10	100
米州		事業内容	資本金	議決権の 所有割合 (%)
		Anritsu U.S. Holding, Inc.	8千米ドル	100
		Anritsu Company	15,131千米ドル	100*
		Anritsu Instruments Company	2,900千米ドル	100*
		Anritsu Industrial Solutions USA Inc.	5千米ドル	100*
		Anritsu Electronics, Ltd.	1百カナダドル	100*
		Anritsu Eletrônica Ltda.	569千リアル	100*
アジア・オセアニア		事業内容	資本金	議決権の 所有割合 (%)
		Anritsu Company Ltd.	43,700千香港ドル	100*
		Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	4,966千人民元	100*
		Anritsu Industrial Solutions (Shanghai) Co., Ltd.	250千米ドル	100*
		Anritsu Corporation, Ltd.	1,450百万ウォン	100*
		Anritsu Company, Inc.	78百万ニュージーランドドル	100*
		Anritsu Pte. Ltd.	600千シンガポールドル	100*
		Anritsu Pty. Ltd.	820千豪ドル	100*
欧州		事業内容	資本金	議決権の 所有割合 (%)
		Anritsu A/S	30百万デンマーククローネ	100
		Anritsu Limited	20千英ポンド	100*
		Anritsu EMEA Limited	1,500千英ポンド	100
		Anritsu Industrial Solutions Europe Ltd.	50千英ポンド	100*
		Anritsu GmbH	2,837千ユーロ	100*
		Anritsu S.A.	1,000千ユーロ	100*
		NetTest S.A.S	37千ユーロ	100*
		Anritsu S.p.A.	260千ユーロ	100*
		Anritsu Solutions S.p.A.	150千ユーロ	100*
		Anritsu Aktiebolag	800千スウェーデンクローナ	100*

\* 印を付した議決権の所有割合は、間接所有割合を示しています。



## アンリツ株式会社

〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1

TEL:(046)223-1111

<http://www.anritsu.co.jp>

# Anritsu

Discover What's Possible™



この冊子は100%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しております。